逆都市時代の都市政策

神奈川大学学術フロンティア

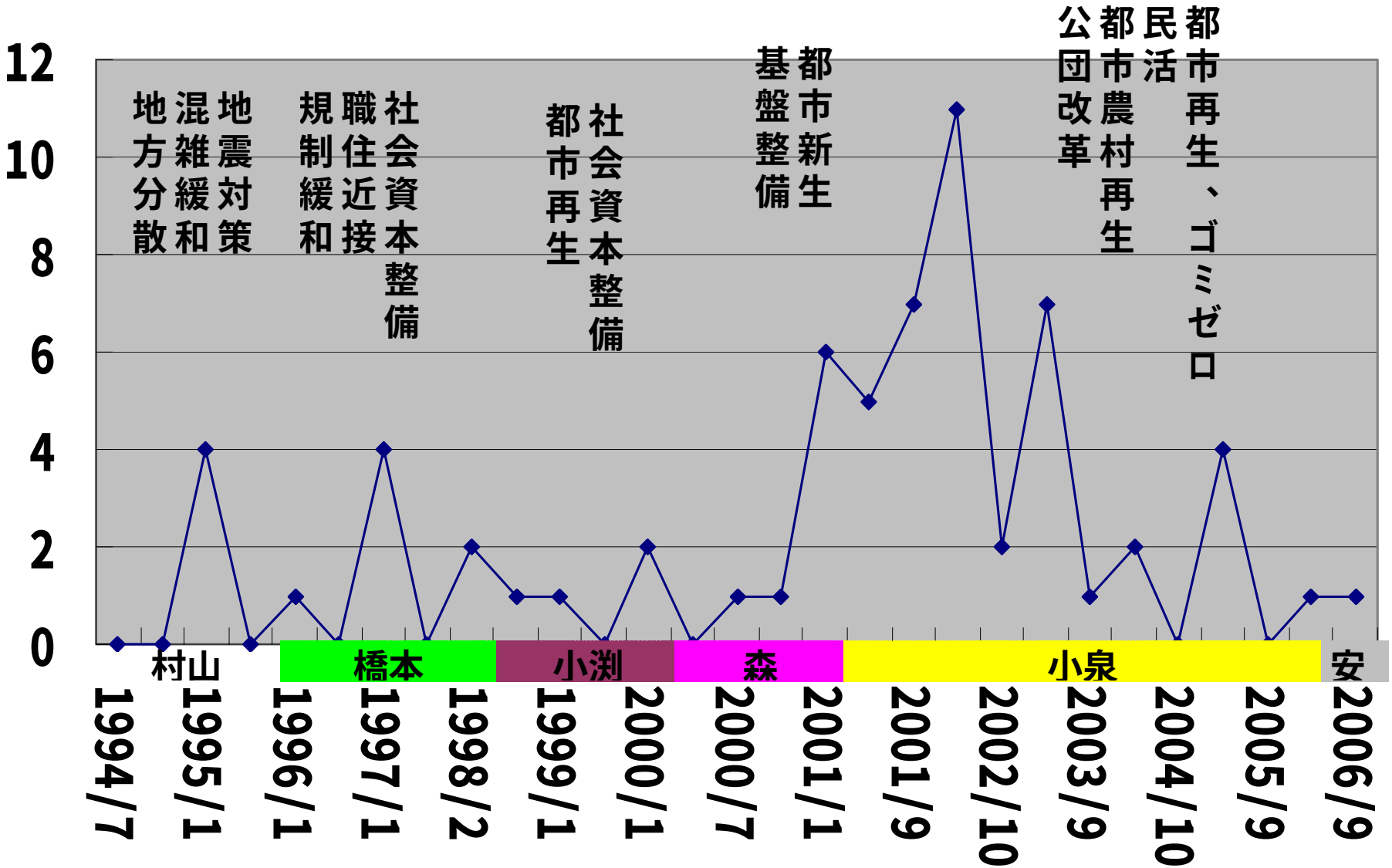
2006年12月8日

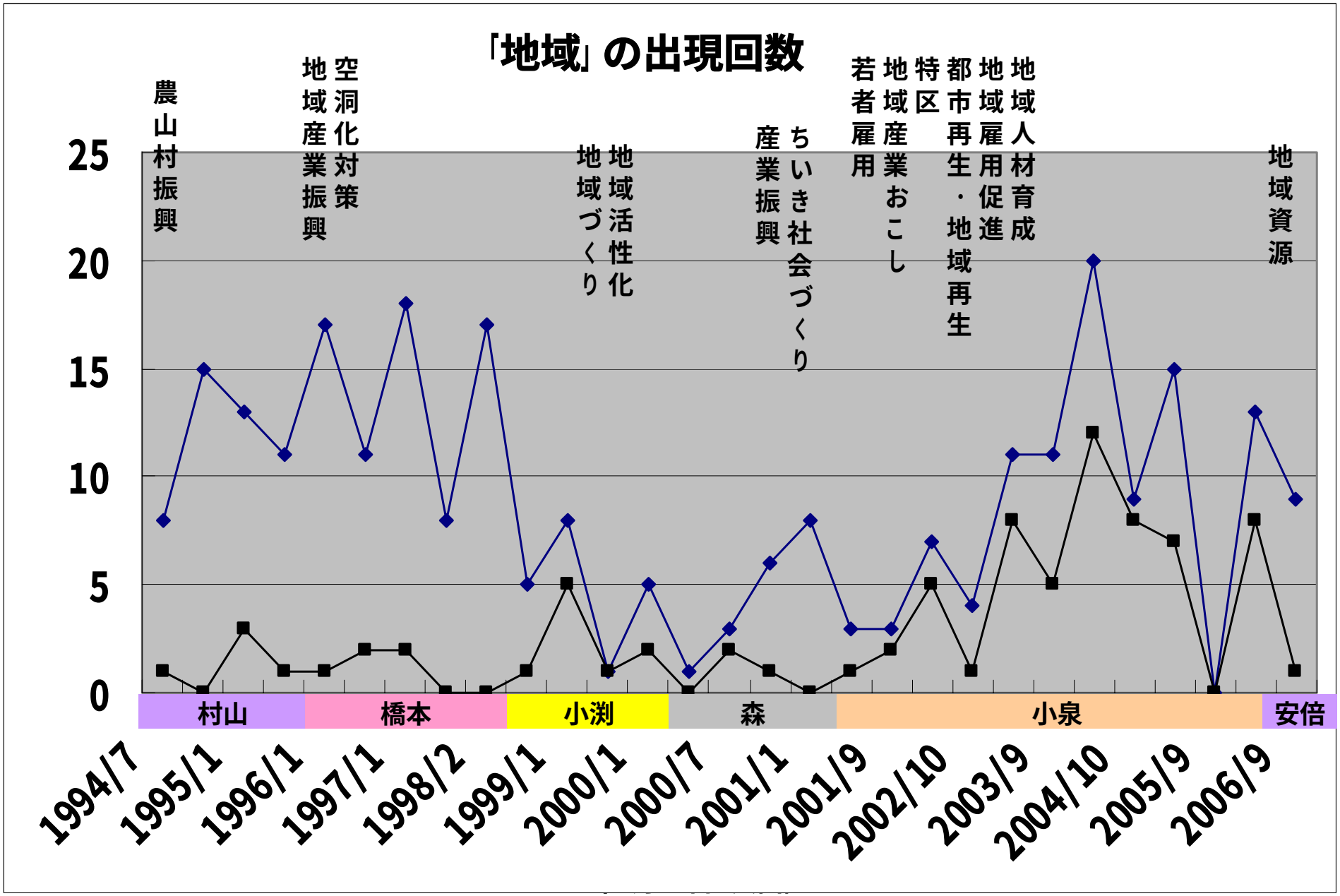
東京大学　　大西隆

両首相の就任時所信表明演説

- ◆小泉首相（2001年5月7日）
  - ◆都市の再生と土地の流動化を通じて都市の魅力と国際競争力を高めていきます。このため、私自身を本部長とする「都市再生本部」を速やかに設置します。
  - ◆大量のゴミの廃棄で処理の限界に至っている大都市圏を、新しいゴミゼロ型の都市に再構築する構想について、具体的検討
- ◆安倍首相（2006年9月29日）
  - ◆人口減少が現実のものになるとともに、都市と地方の間における不均衡や、勝ち組、負け組が固定化することへの懸念、厳しい財政事情など、わが国の今後の発展にとって解決すべき重要な課題が、われわれの前に立ちはだかっています。

総理の演説における都市の出現回数



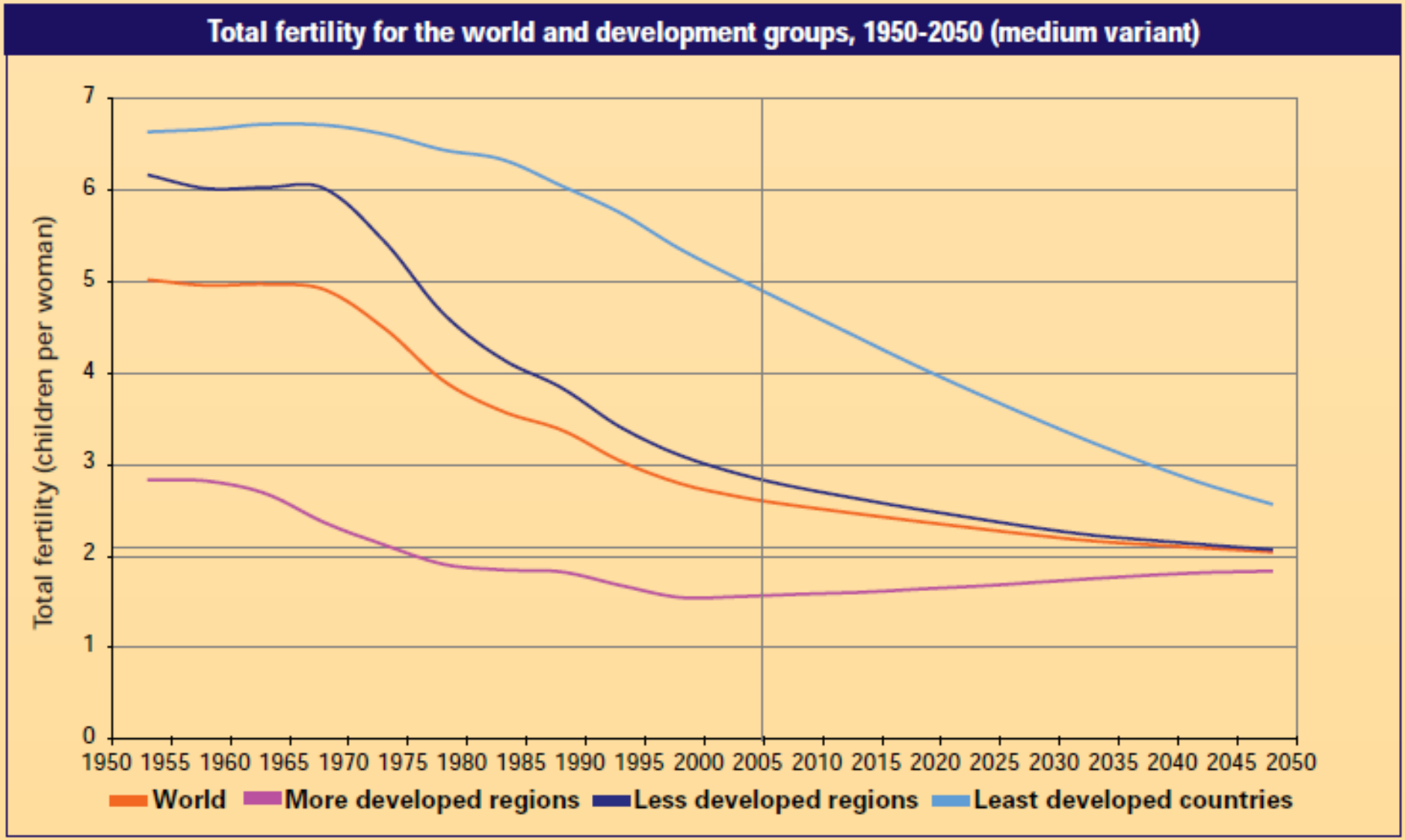

「地域」の出現回数
農山村振興
空洞化対策
地域産業振興
地域活性化
地域づくり
ちいき社会づくり
産業振興
若者雇用
地域産業おこし
特区
都市再生・地域再生
地域雇用促進
地域人材育成
地域資源
25
20
15
10
5
0
村山
橋本
小渕
森
小泉
安倍
1994/7
1995/1
1996/1
1997/1
1998/2
1999/1
2000/1
2000/7
2001/1
2001/9
2002/10
2003/9
2004/10
2005/9
2006/9

世界の人口予測（国連・社人研）百万人

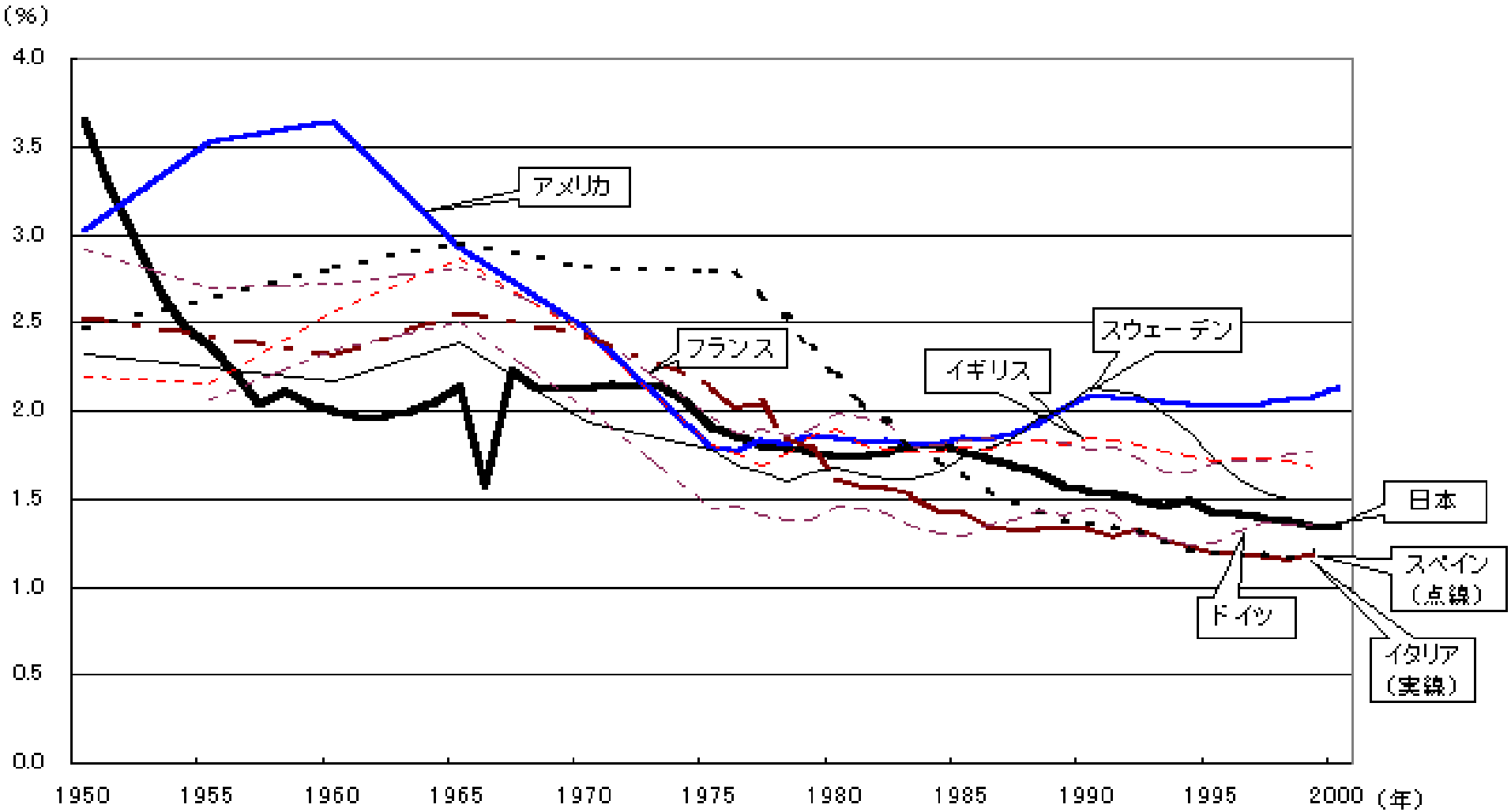
世界の人口は次第に安定化
日本の人口は大幅減少、2030年にはピークの90%程度

	1950年	2000年	2025年	2050年	2075年	2100年
アフリカ	221.2	795.7	1292.1	1803.3	2140.4	2254.3
アジア	1398.5	3679.7	4742.2	5222.1	5234.5	5019.2
欧州	547.4	728.0	696.0	631.9	562.6	538.4
中南米	167.1	520.2	686.9	767.7	772.3	732.5
北米	171.6	315.9	394.3	447.9	464.7	473.6
オセアニア	12.8	31.0	39.9	45.8	46.7	46.1
世界計	2518	6070	7851	8918	9221	9064
日本(国連)	83.6	127.0		109.7		89.8
日本(社人研)	84.1	126.9	117.7	92.0	77.4	46.4

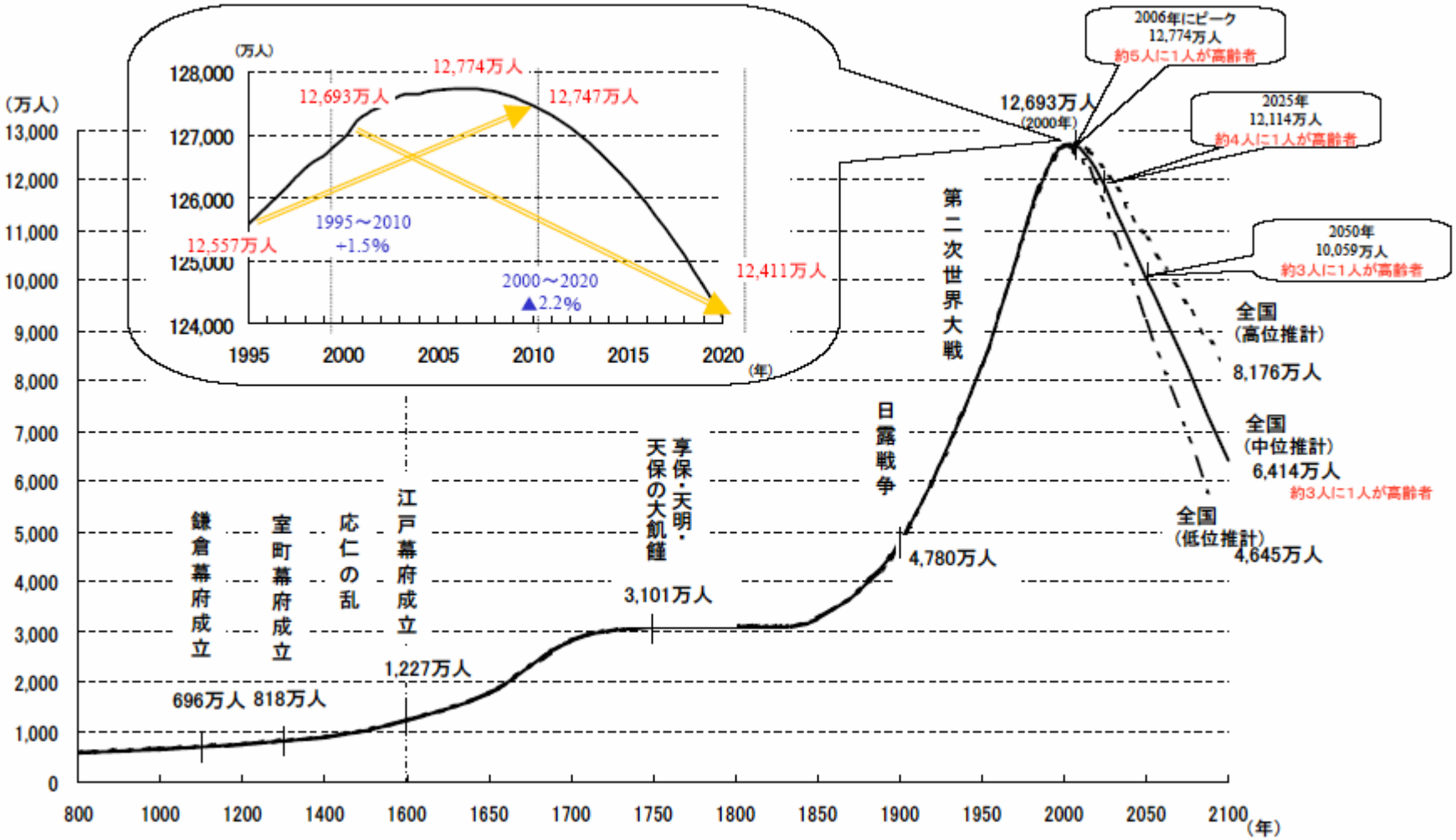
世界の合計特殊出生率の動き
1950年から2050年



主要先進国の合計特殊出生率 ： 1950～2000年



日本の人口の長期トレンド（800年－2100年）



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土計画局作成。

1

世界の大都市圏人口　上位20
(1950と2015)

1950年		2015年	
ニューヨーク	12.3	東京	36.2
東京	11.2	ムンバイ	22.6
ロンドン	8.3	デリー	20.9
パリ	5.4	メキシコシティ	20.6
モスクワ	5.3	サンパウロ	19.9
上海	5.3	ニューヨーク	19.7
ラインルール都市群	5.2	ダッカ	17.9
ブエノスアイレス	5.0	ジャカルタ	17.4
シカゴ	4.9	ラゴス	17.0
カルカッタ	4.4	カルカッタ	16.7
大阪	4.1	カラチ	16.1
ロサンゼルス	4.0	ブエノスアイレス	14.5
北京	3.9	カイロ	13.1
ミラノ	3.6	ロサンゼルス	12.9
ベルリン	3.3	上海	12.6
フィラデルフィア	3.1	マニラ	12.6
ムンバイ(ボンベイ)	2.9	リオデジャネイロ	12.3
リオデジャネイロ	2.9	大阪	11.3
サントペテルスブルグ	2.9	イスタンブール	11.3
メキシコシティ	2.8	北京	11.0
地域別トップ20位以内の大都市圏数			
アフリカ	0		1
アジア	6		12
ヨーロッパ	7		1
北米	4		2
中南米	3		4
オセアニア	0		0

国連統計より大西作成

都市圏別人口予測

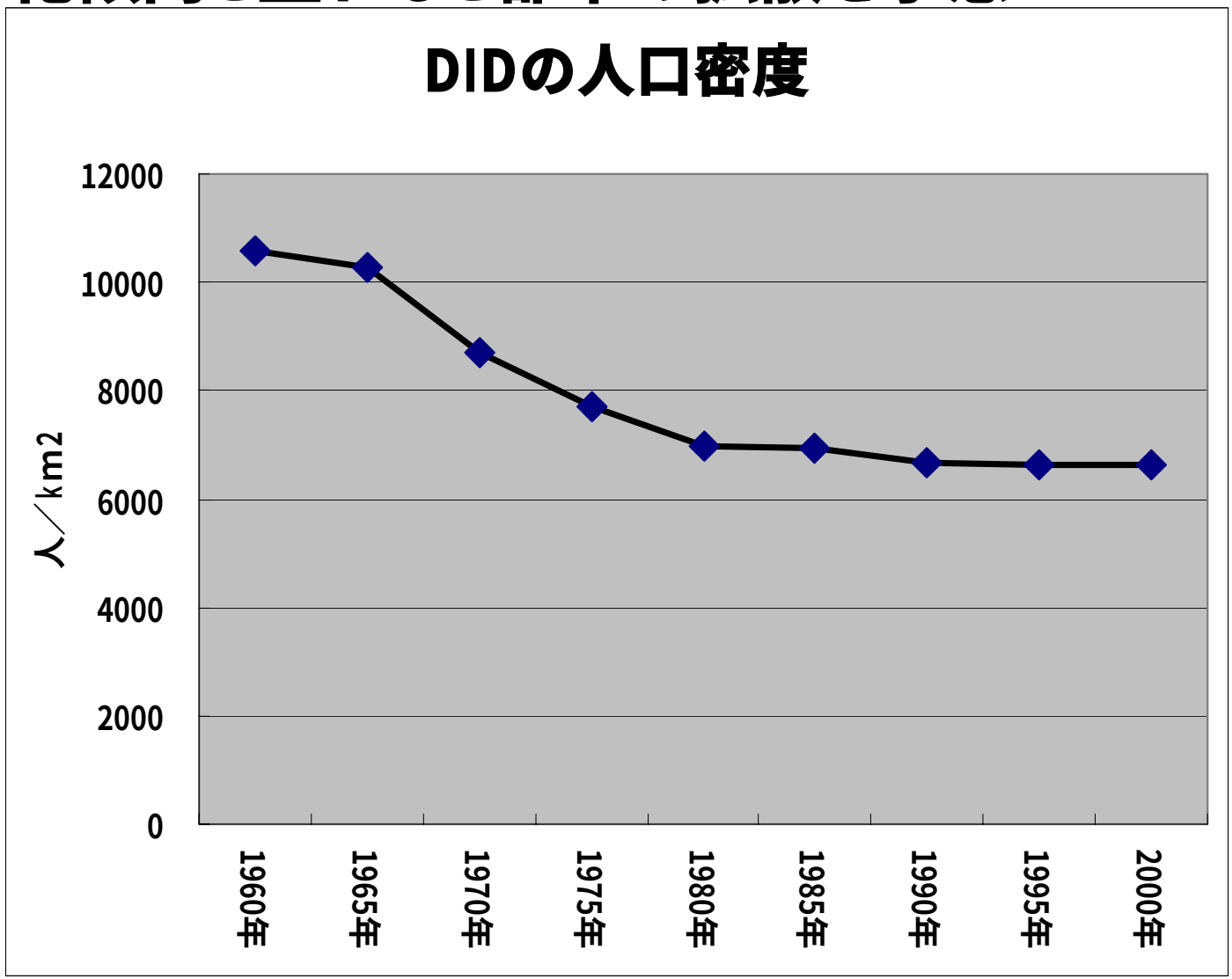
基幹産業生産性を考慮するとさらに大都市集中

(上段に含まれる都市は下段には含まれず)	2000年(万人)	2030年(万人) (社人研／低位)	指数	生産性考慮の予測 (地域経済研究会)	指数
東京都市圏	3,181	2,864	90	3,206	101
政令指定都市の都市圏	3,153	2,861	91	2,945	93
県庁所在地都市圏	2,022	1,834	91	1,732	86
10万人以上都市圏	2,676	2,392	89	2,243	84
10万人未満都市圏	695	597	86	524	75
都市圏以外	967	782	81	679	70
全国	12,693	11,330	89	11,330	89

DID人口密度の推移（全国）

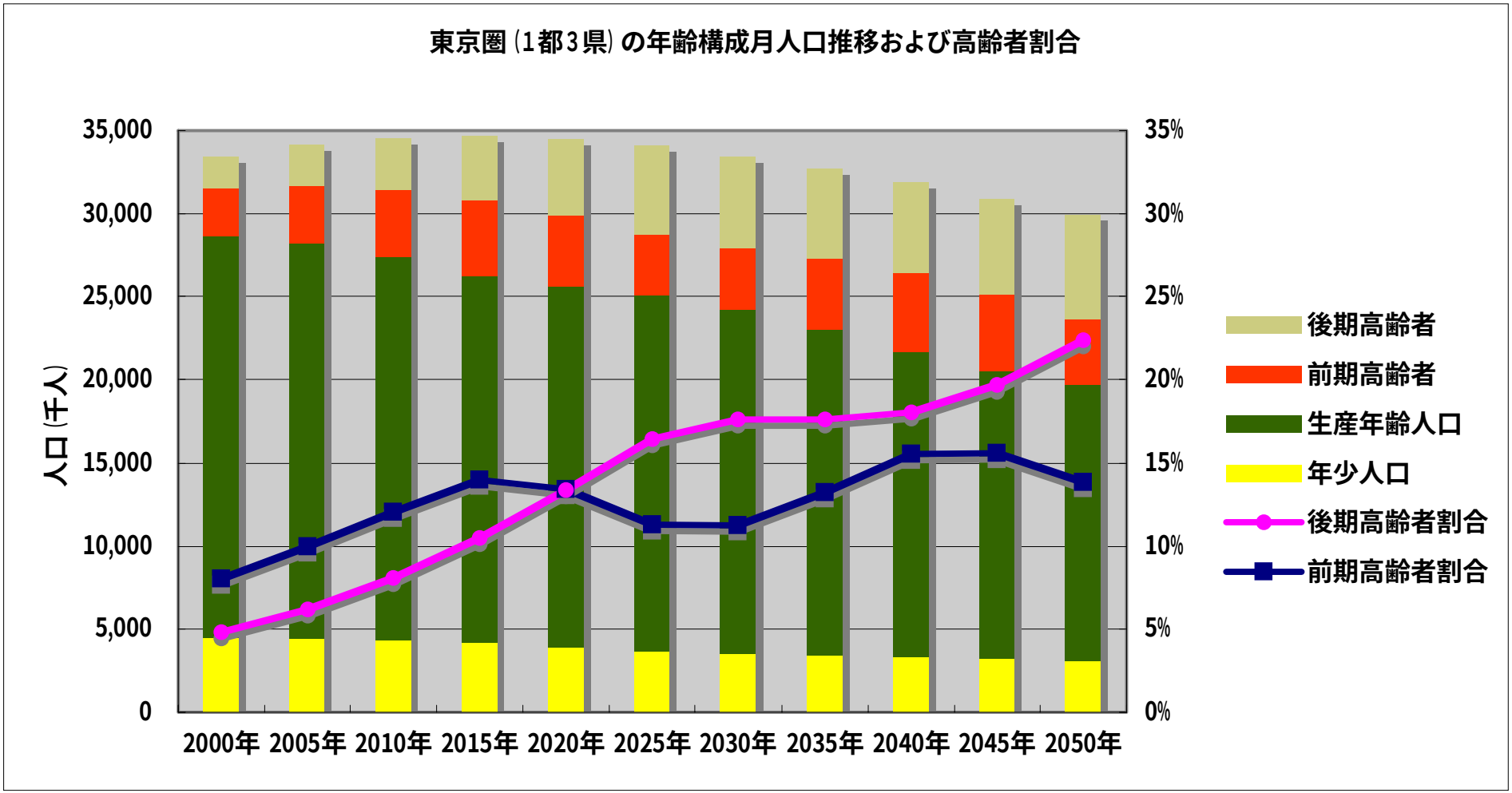
6000人／km²程度に収斂。

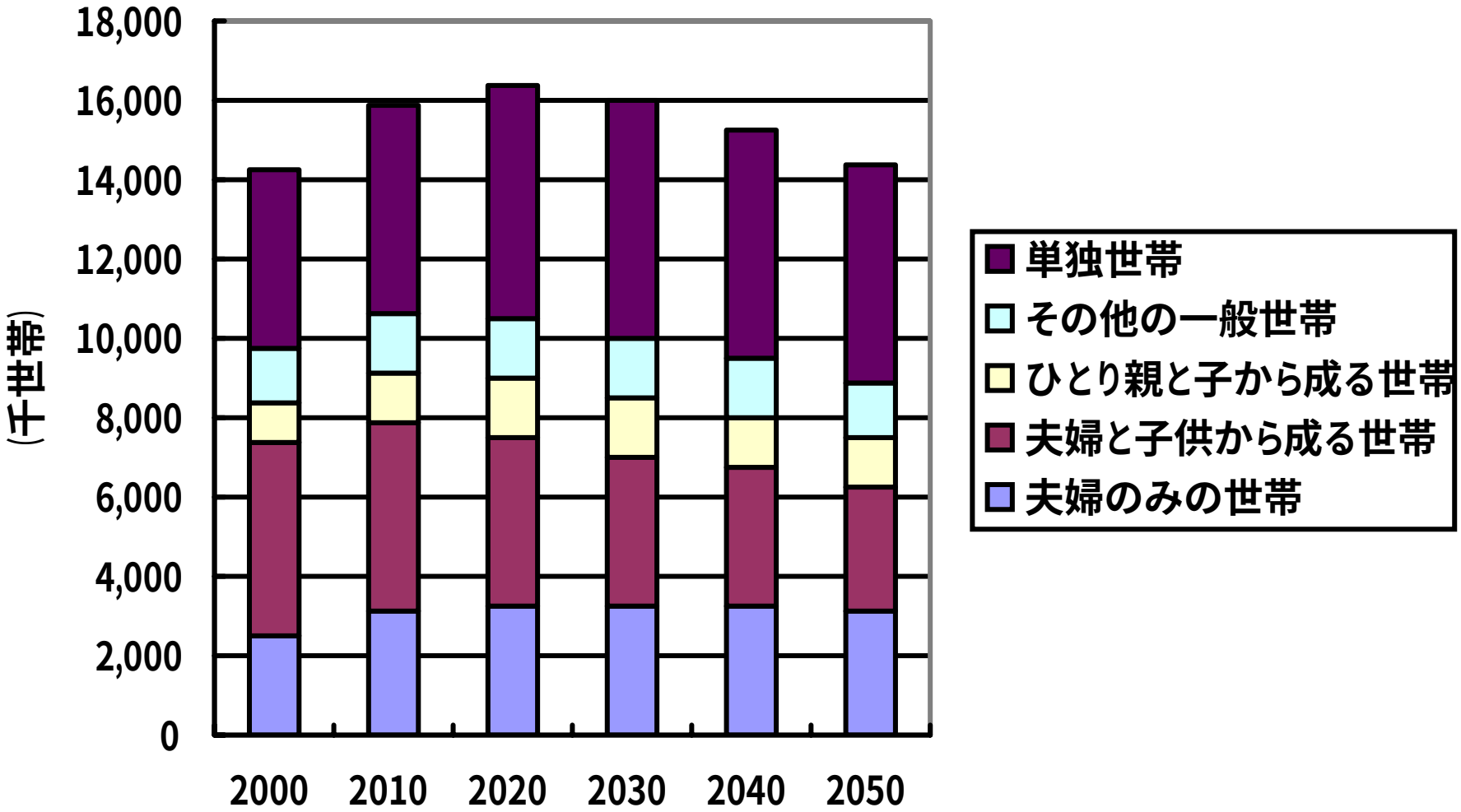
都市化傾向と重ねると都市の拡散を予感



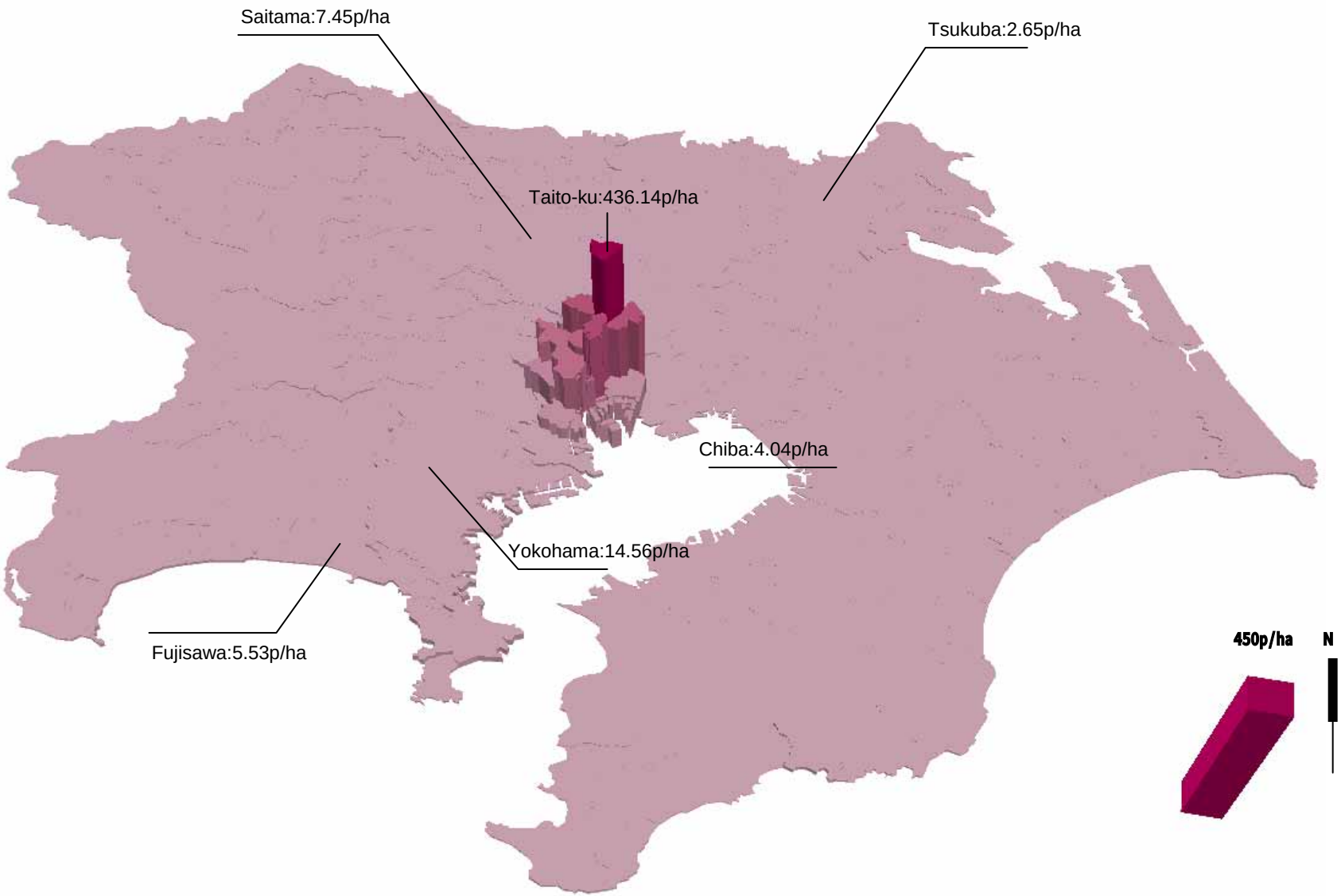
中央区の人口増加率

市	区	全国市区町村中伸び率順位	2005年人口	00-05の伸び率	90-95の伸び率
東京都	中央区	1	98,135	35.3	-6.1
大阪市	中央区	4	66,760	20.7	-7
横浜市	中区	26	140,101	12.3	0.2
札幌市	中央区	29	202,776	11.8	-3.3
福岡市	中央区	39	167,092	10.2	-0.5
名古屋市	中区	43	70,732	9.4	-4.3
さいたま市	中央区	50	90,361	9.0	3.6
千葉市	中央区	66	184,636	8.0	
神戸市	中央区	67	116,602	8.0	-10.8
京都市	中京区	94	102,141	7.5	-3.8
広島市	中区	445	127,719	2.4	-4.7

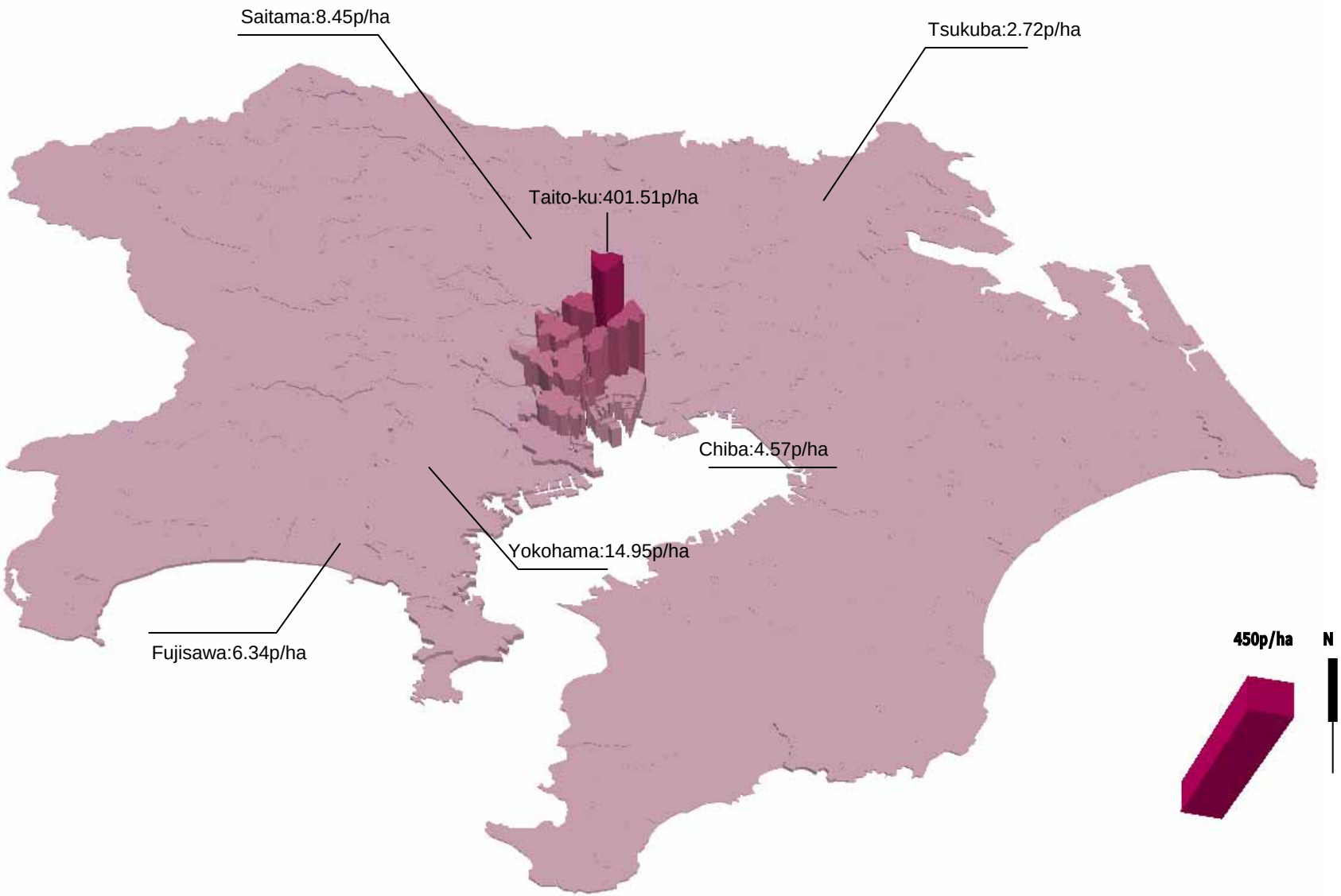

東京圏（1都3県）の年齢構成月人口推移および高齢者割合
人口（千人）
35,000
30,000
25,000
20,000
15,000
10,000
5,000
0
35%
30%
25%
20%
15%
10%
5%
0%
2000年
2005年
2010年
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
後期高齢者
前期高齢者
生産年齢人口
年少人口
後期高齢者割合
前期高齢者割合


18,000
16,000
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
(千世帯)
2000
2010
2020
2030
2040
2050
単独世帯
その他の一般世帯
ひとり親と子から成る世帯
夫婦と子供から成る世帯
夫婦のみの世帯

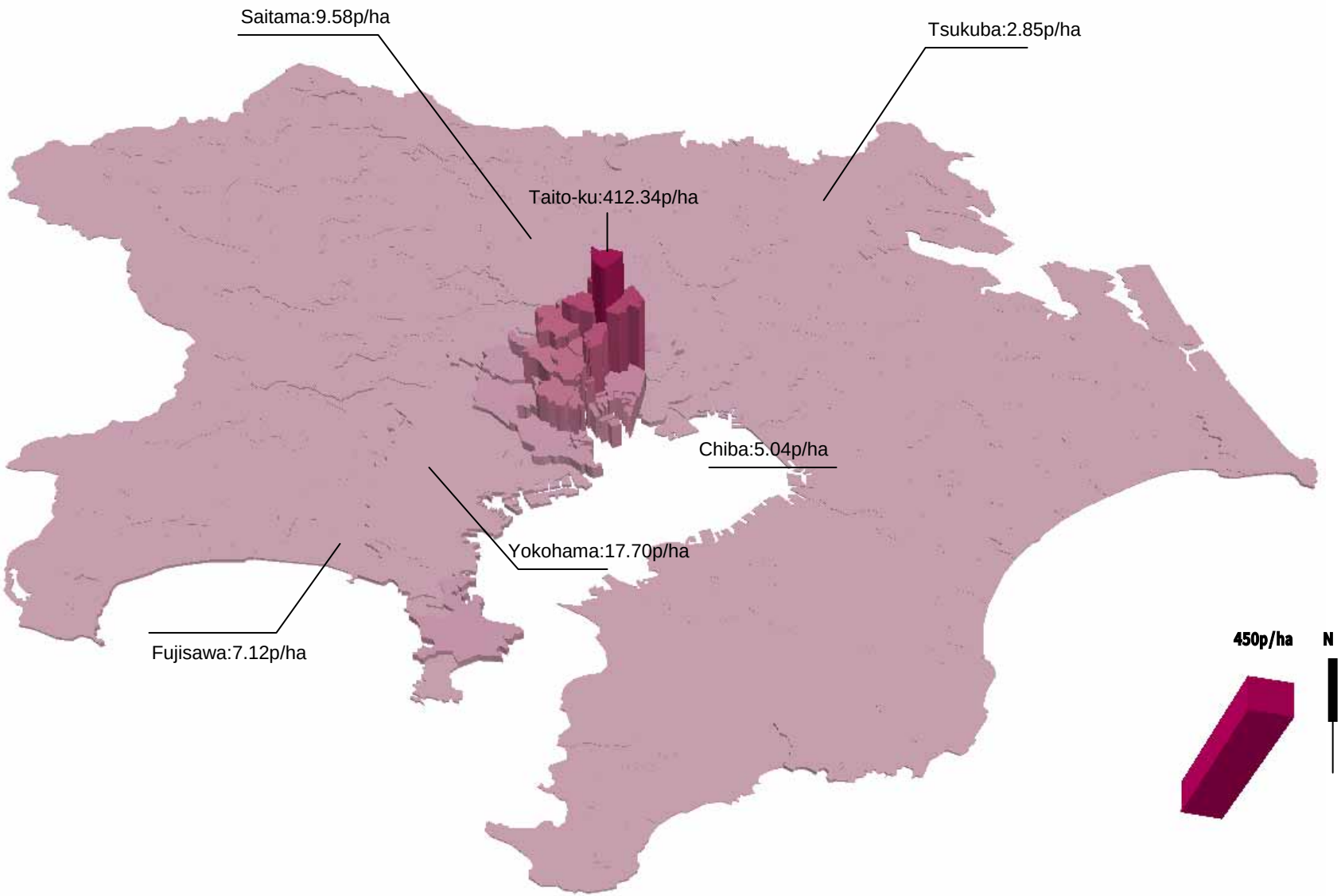
1920


Saitama:7.45p/ha
Tsukuba:2.65p/ha
Taito-ku:436.14p/ha
Chiba:4.04p/ha
Yokohama:14.56p/ha
Fujisawa:5.53p/ha
450p/ha
N

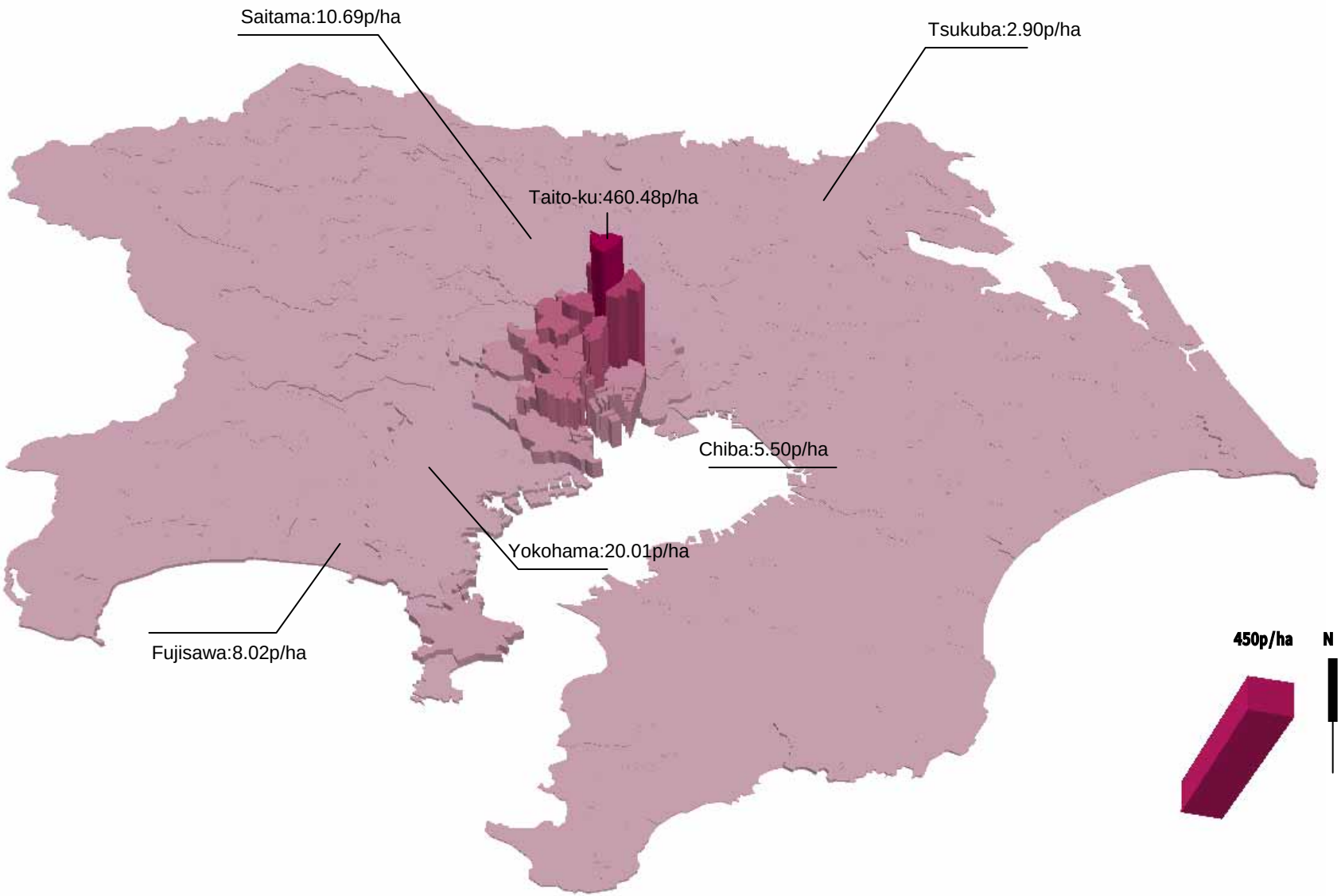
1925


Saitama:8.45p/ha
Tsukuba:2.72p/ha
Taito-ku:401.51p/ha
Chiba:4.57p/ha
Yokohama:14.95p/ha
Fujisawa:6.34p/ha
450p/ha
N

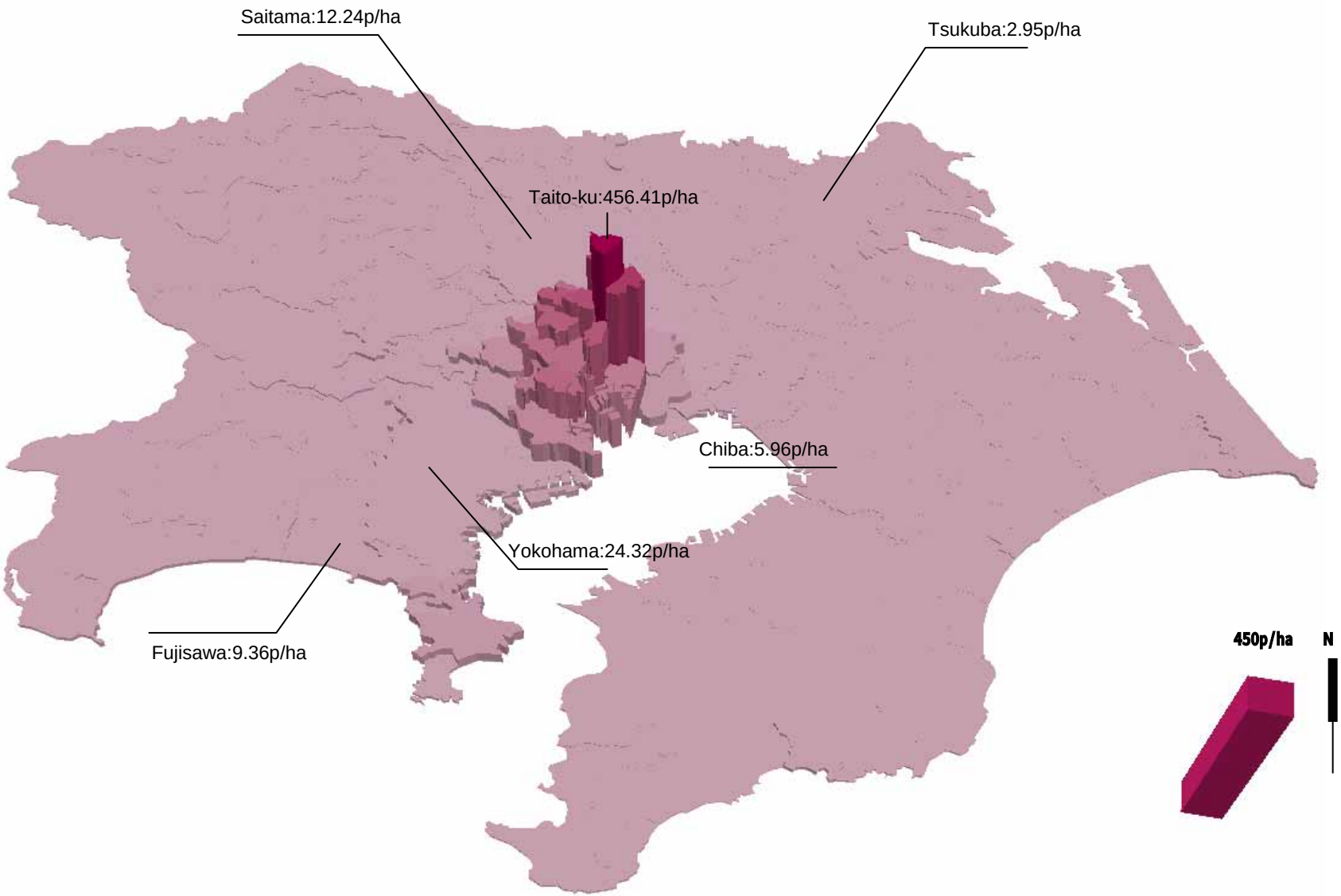
1930


Saitama:9.58p/ha
Tsukuba:2.85p/ha
Taito-ku:412.34p/ha
Chiba:5.04p/ha
Yokohama:17.70p/ha
Fujisawa:7.12p/ha
450p/ha
N

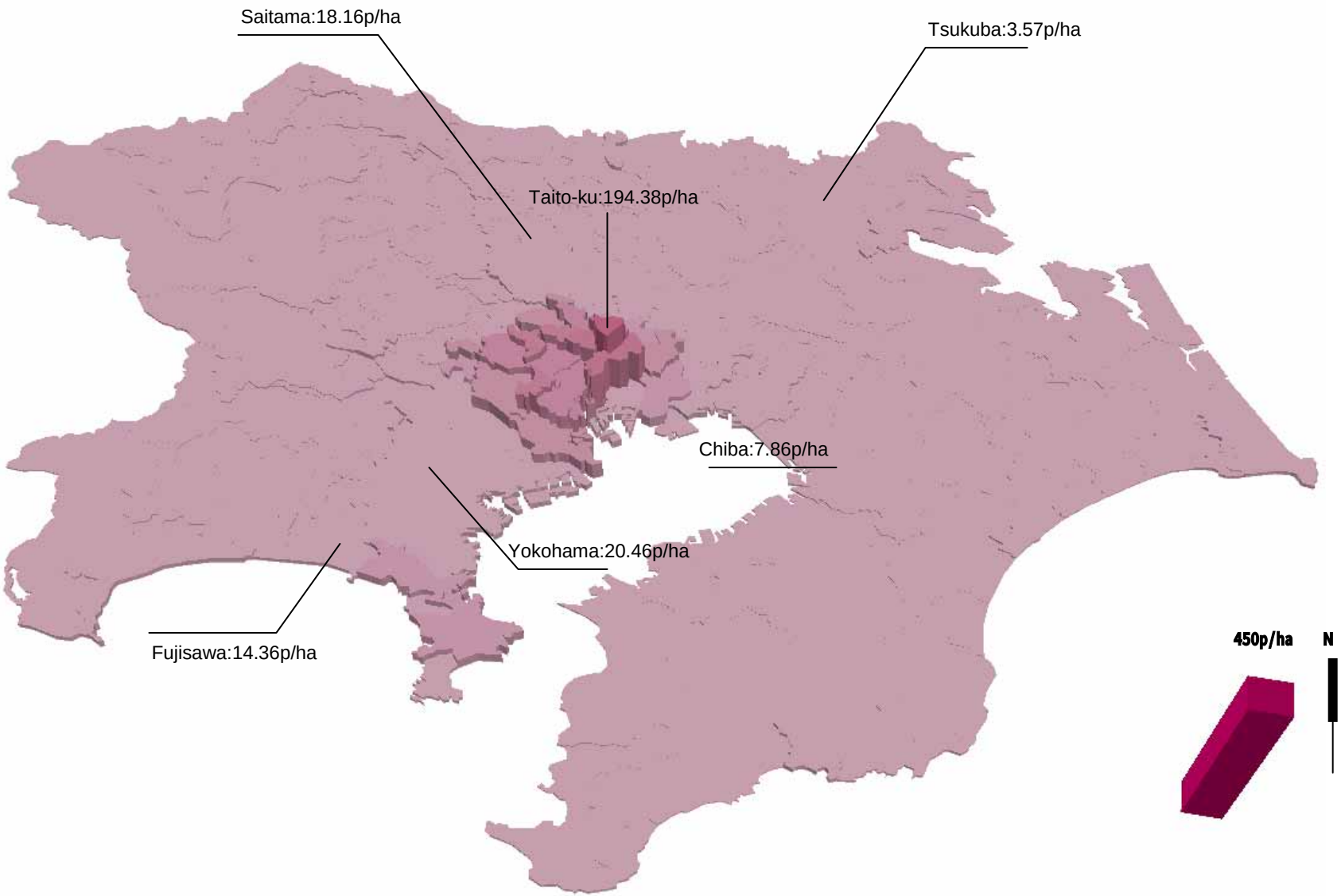
1935


Saitama:10.69p/ha
Tsukuba:2.90p/ha
Taito-ku:460.48p/ha
Chiba:5.50p/ha
Yokohama:20.01p/ha
Fujisawa:8.02p/ha
450p/ha
N

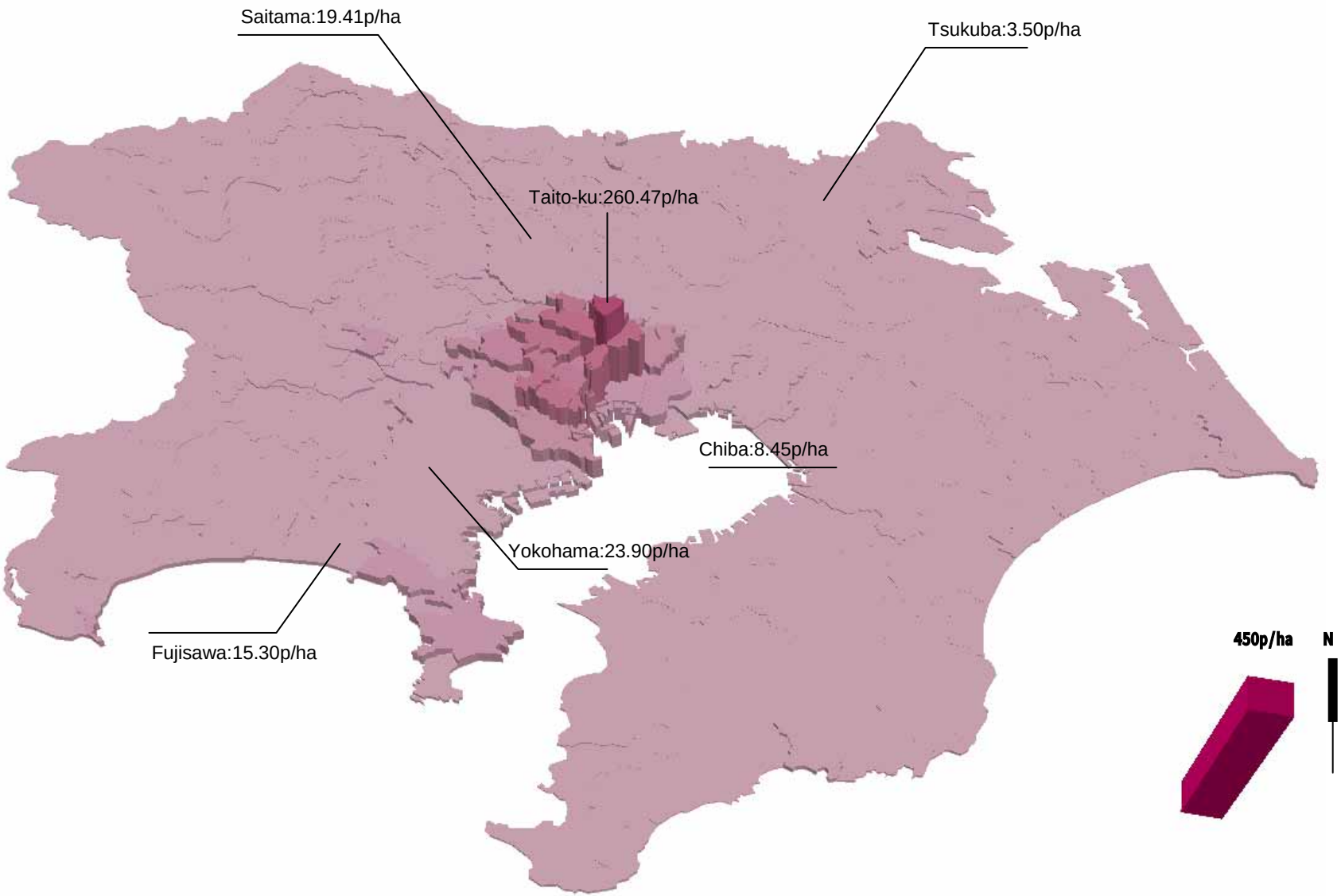
1940


Saitama:12.24p/ha
Tsukuba:2.95p/ha
Taito-ku:456.41p/ha
Chiba:5.96p/ha
Yokohama:24.32p/ha
Fujisawa:9.36p/ha
450p/ha
N

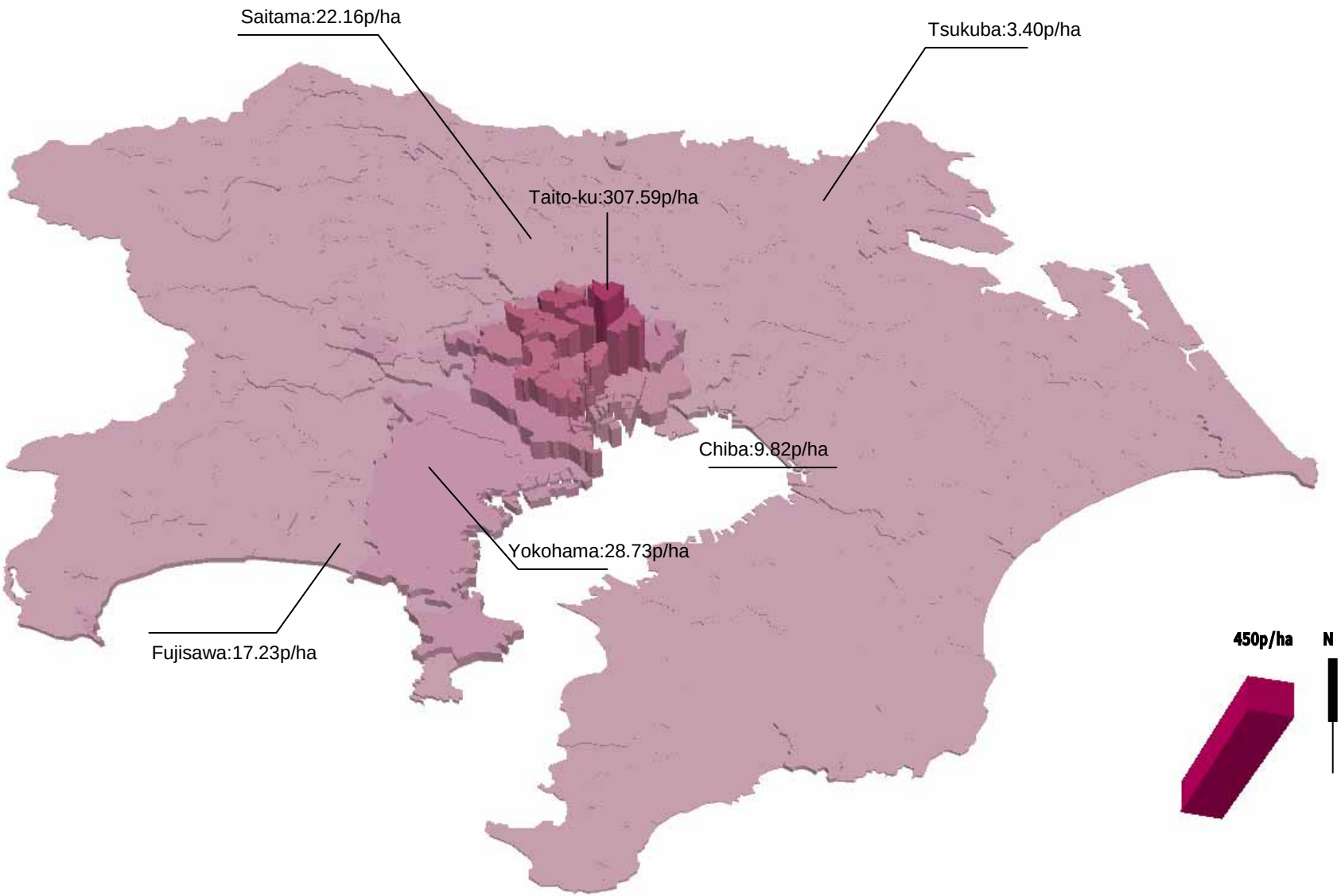
1947


Saitama:18.16p/ha
Tsukuba:3.57p/ha
Taito-ku:194.38p/ha
Chiba:7.86p/ha
Yokohama:20.46p/ha
Fujisawa:14.36p/ha
450p/ha
N

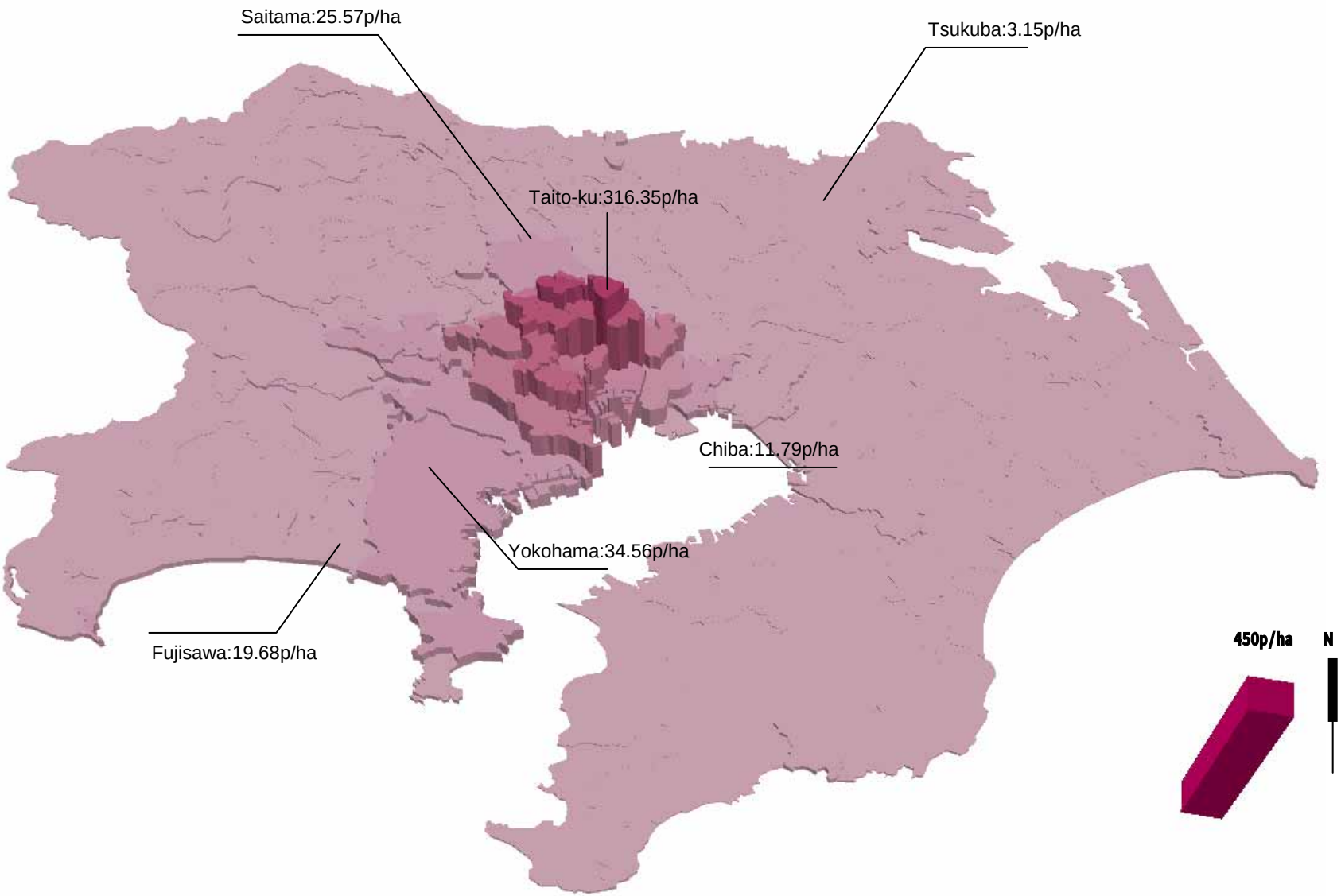
1950


Saitama:19.41p/ha
Tsukuba:3.50p/ha
Taito-ku:260.47p/ha
Chiba:8.45p/ha
Yokohama:23.90p/ha
Fujisawa:15.30p/ha
450p/ha
N

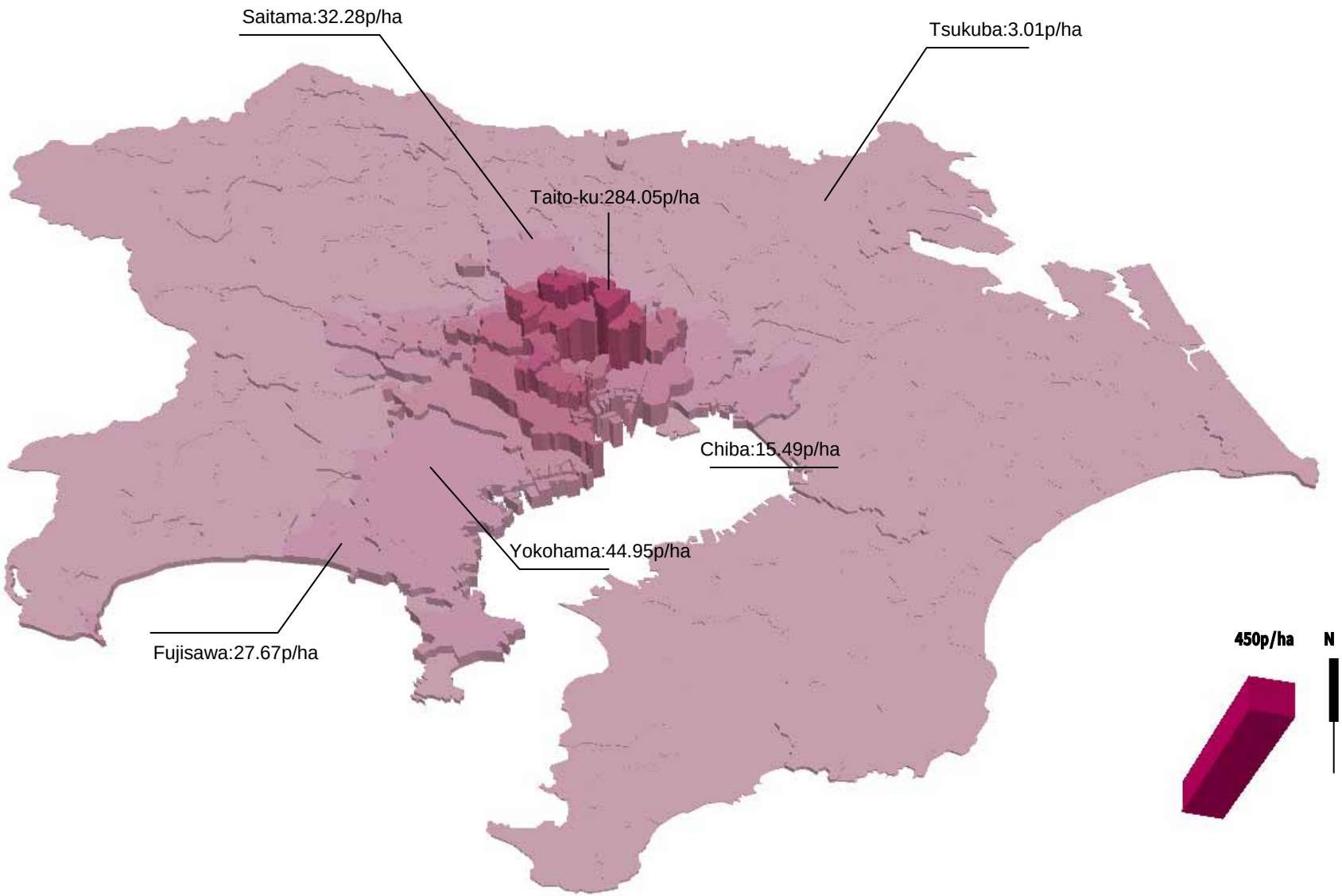
1955


Saitama:22.16p/ha
Tsukuba:3.40p/ha
Taito-ku:307.59p/ha
Chiba:9.82p/ha
Yokohama:28.73p/ha
Fujisawa:17.23p/ha
450p/ha
N

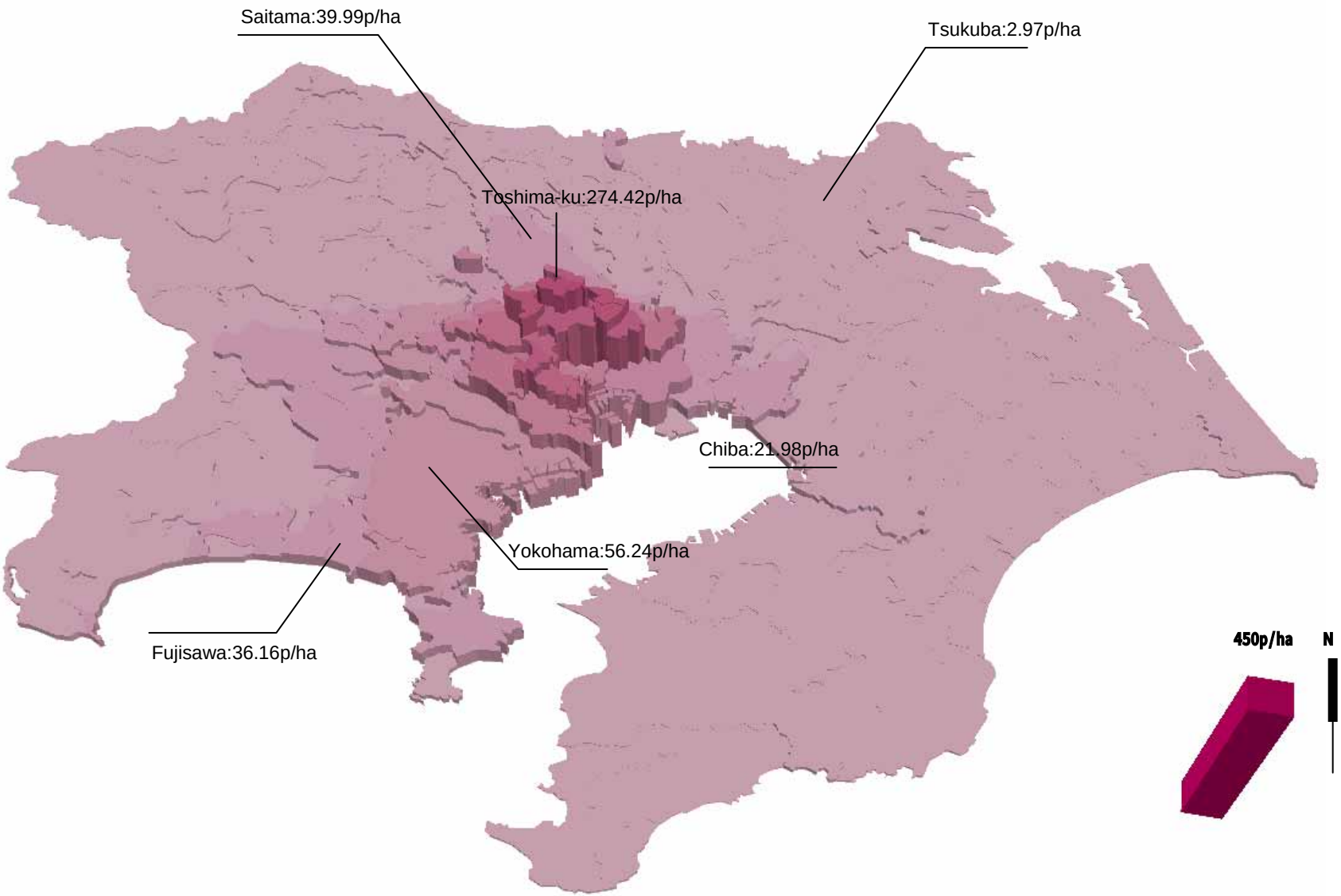
1960


Saitama:25.57p/ha
Tsukuba:3.15p/ha
Taito-ku:316.35p/ha
Chiba:11.79p/ha
Yokohama:34.56p/ha
Fujisawa:19.68p/ha
450p/ha
N

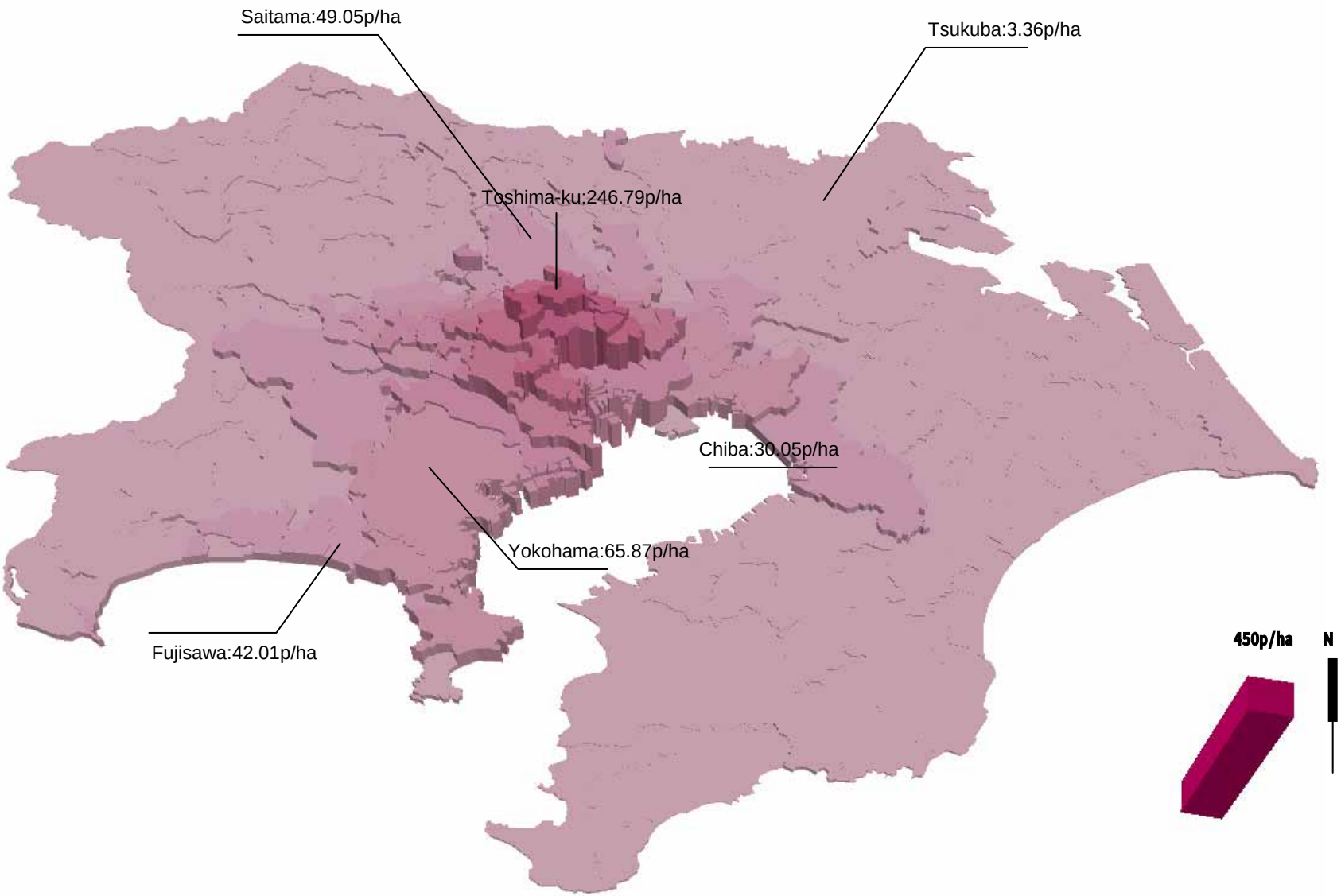
1965


Saitama:32.28p/ha
Tsukuba:3.01p/ha
Taito-ku:284.05p/ha
Chiba:15.49p/ha
Yokohama:44.95p/ha
Fujisawa:27.67p/ha
450p/ha
N

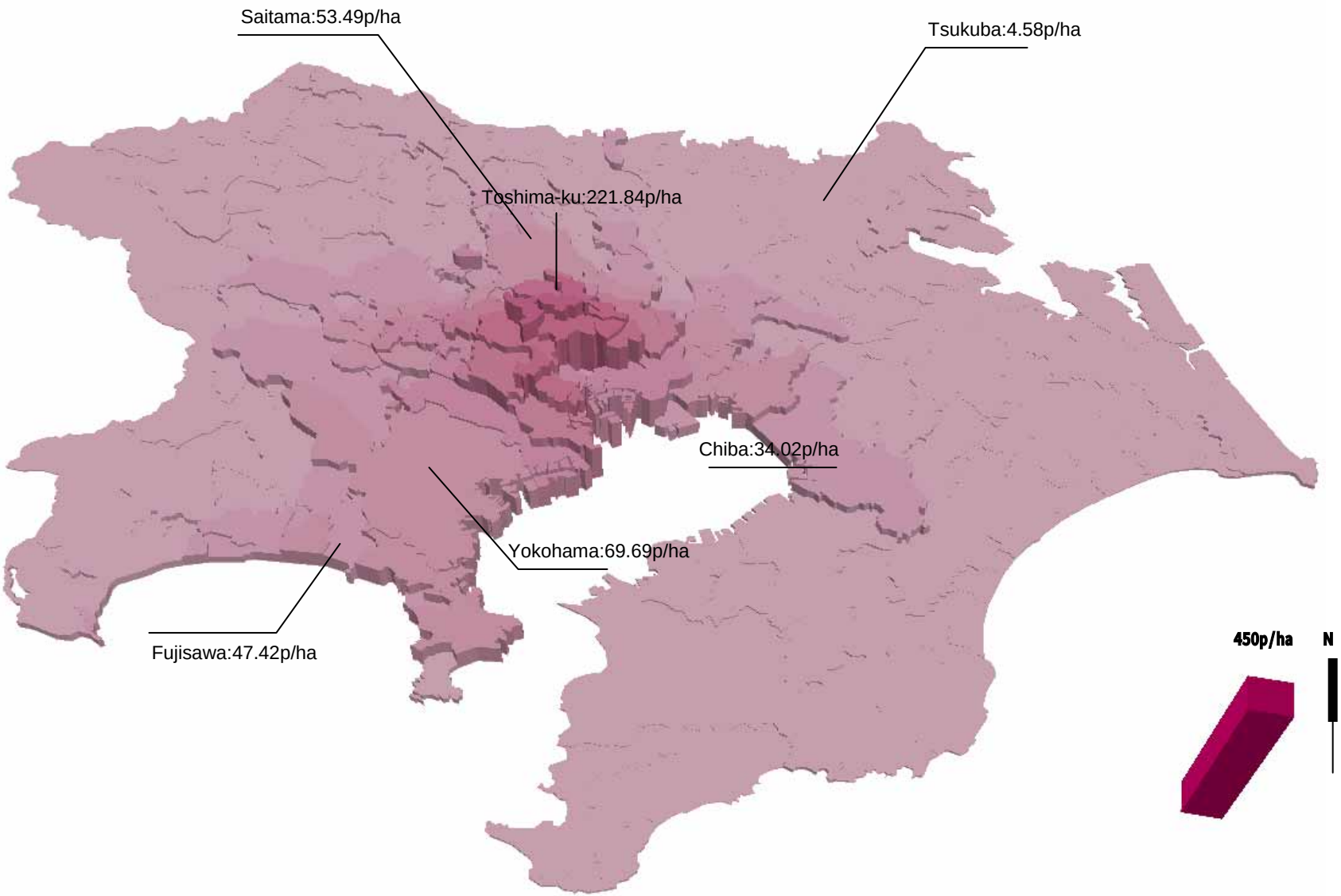
1970


Saitama:39.99p/ha
Tsukuba:2.97p/ha
Toshima-ku:274.42p/ha
Chiba:21.98p/ha
Yokohama:56.24p/ha
Fujisawa:36.16p/ha
450p/ha
N

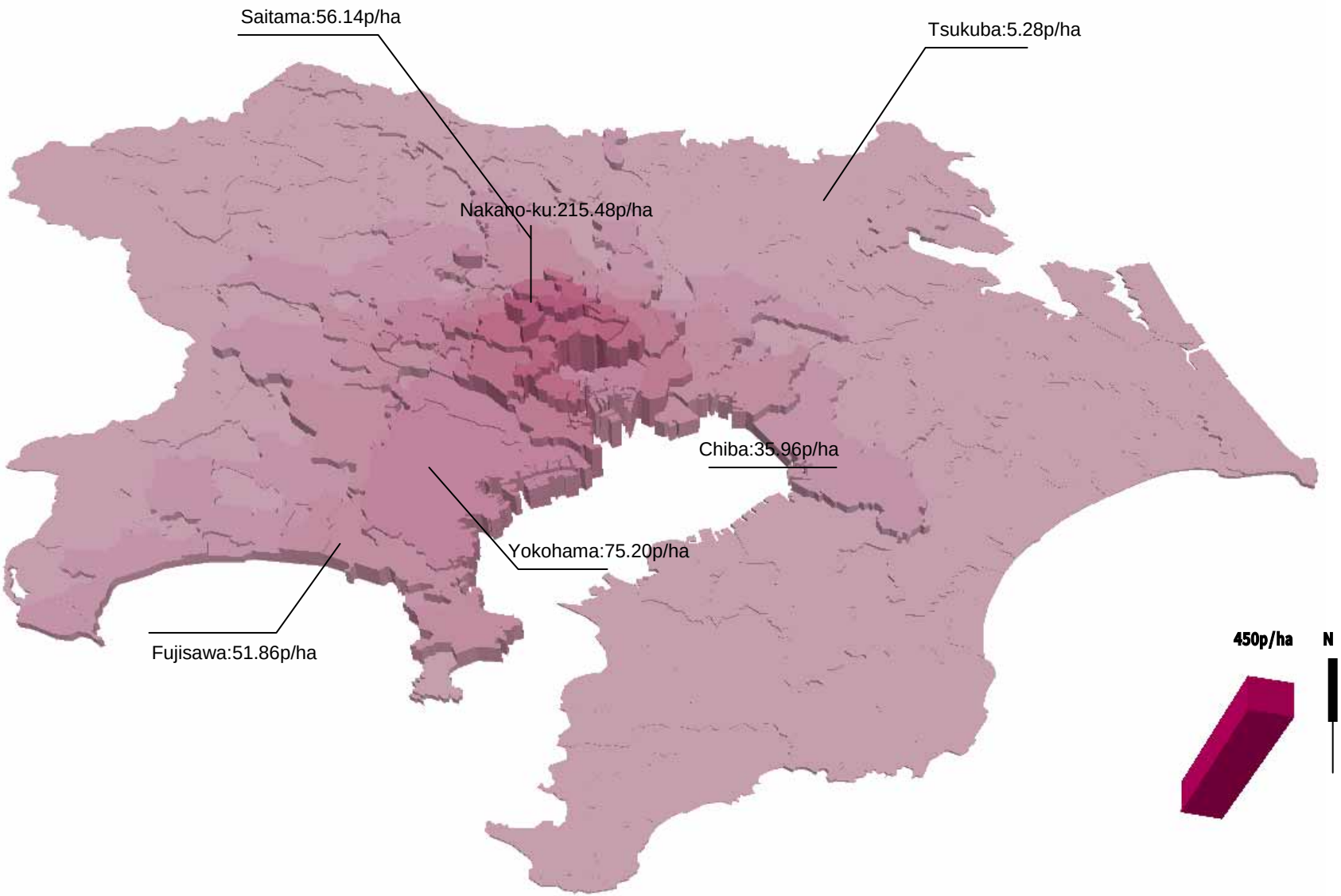
1975


Saitama:49.05p/ha
Tsukuba:3.36p/ha
Toshima-ku:246.79p/ha
Chiba:30.05p/ha
Yokohama:65.87p/ha
Fujisawa:42.01p/ha
450p/ha
N

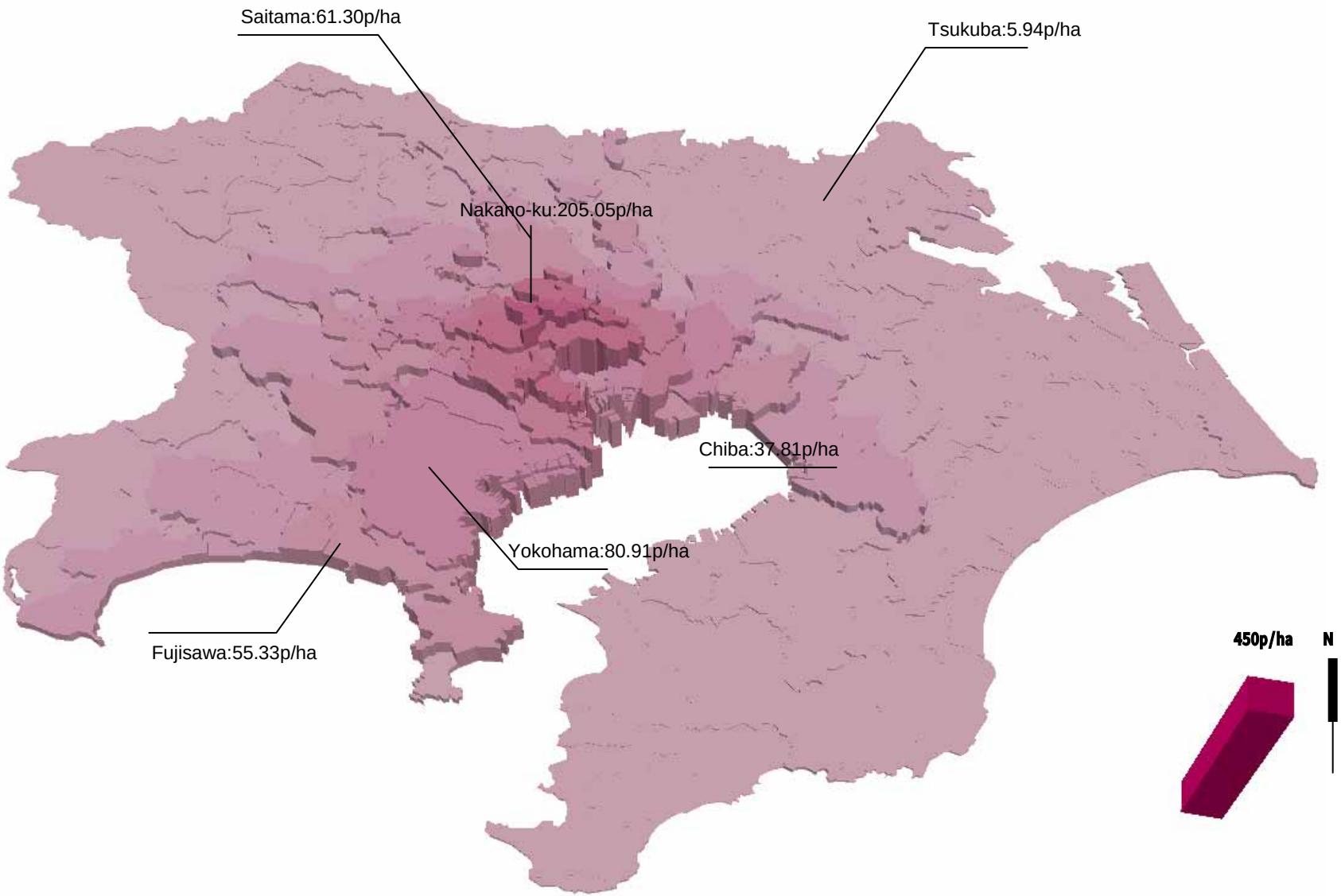
1980


Saitama:53.49p/ha
Tsukuba:4.58p/ha
Toshima-ku:221.84p/ha
Chiba:34.02p/ha
Yokohama:69.69p/ha
Fujisawa:47.42p/ha
450p/ha
N

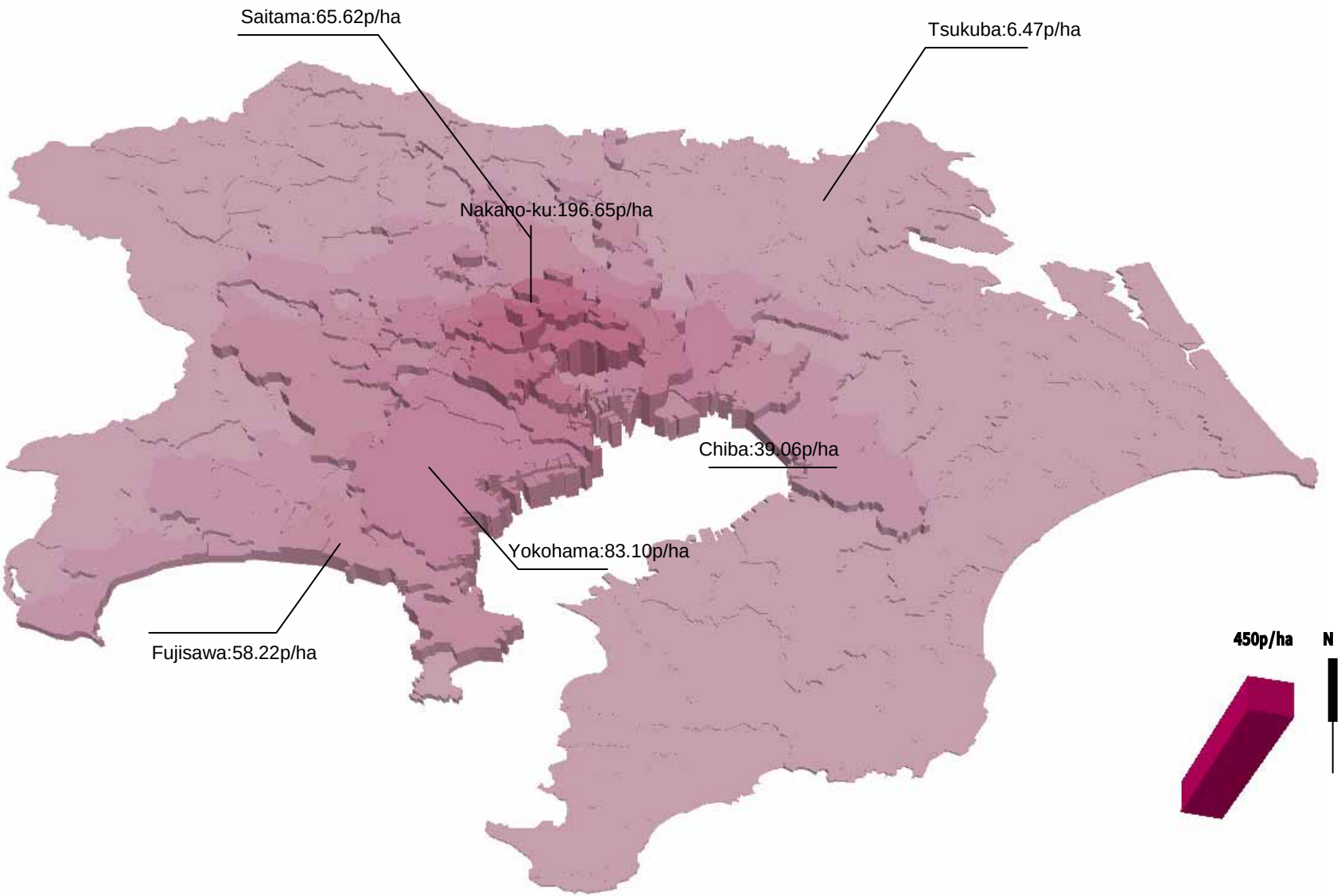
1985


Saitama:56.14p/ha
Tsukuba:5.28p/ha
Nakano-ku:215.48p/ha
Chiba:35.96p/ha
Yokohama:75.20p/ha
Fujisawa:51.86p/ha
450p/ha
N

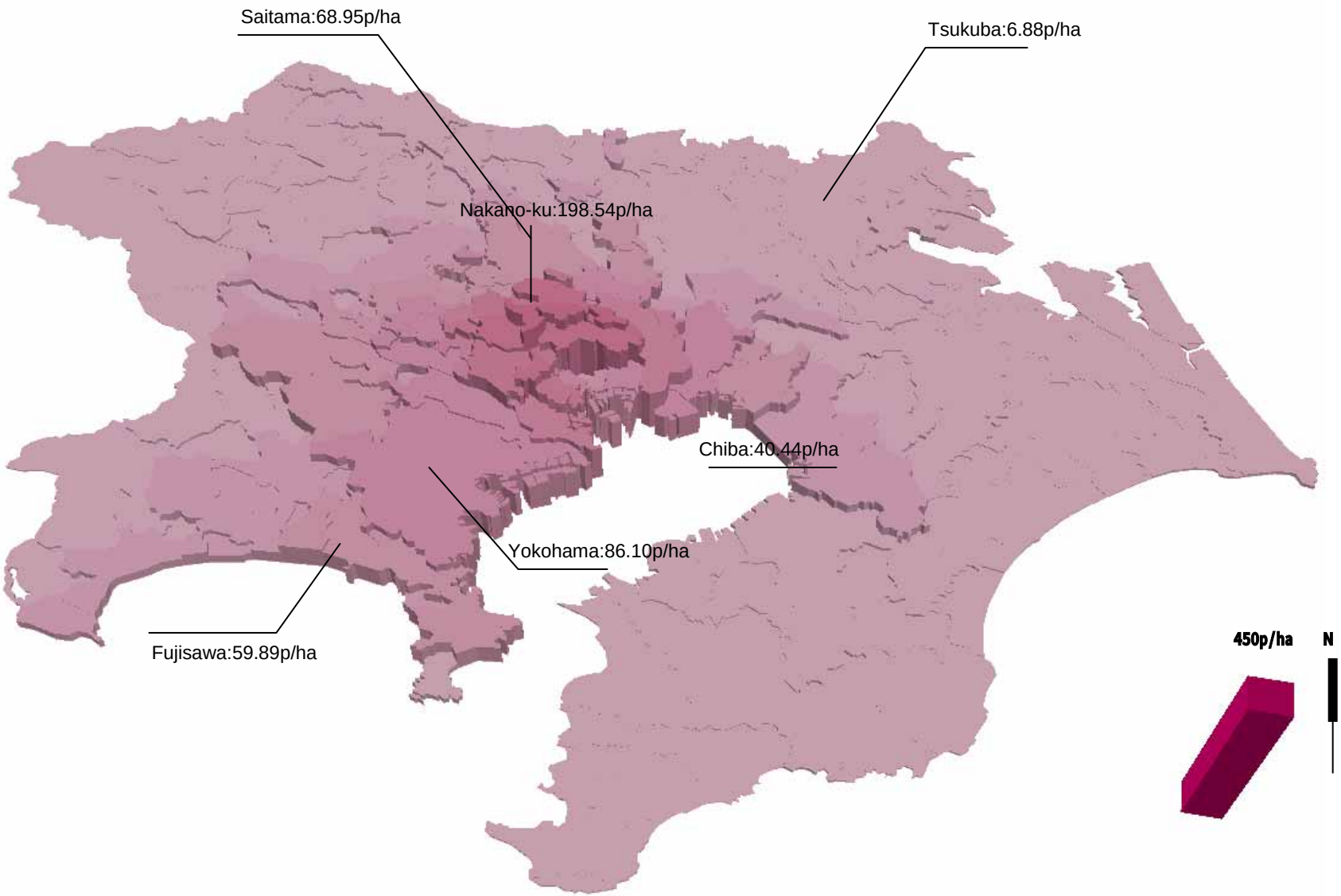
1990


Saitama:61.30p/ha
Tsukuba:5.94p/ha
Nakano-ku:205.05p/ha
Chiba:37.81p/ha
Yokohama:80.91p/ha
Fujisawa:55.33p/ha
450p/ha
N

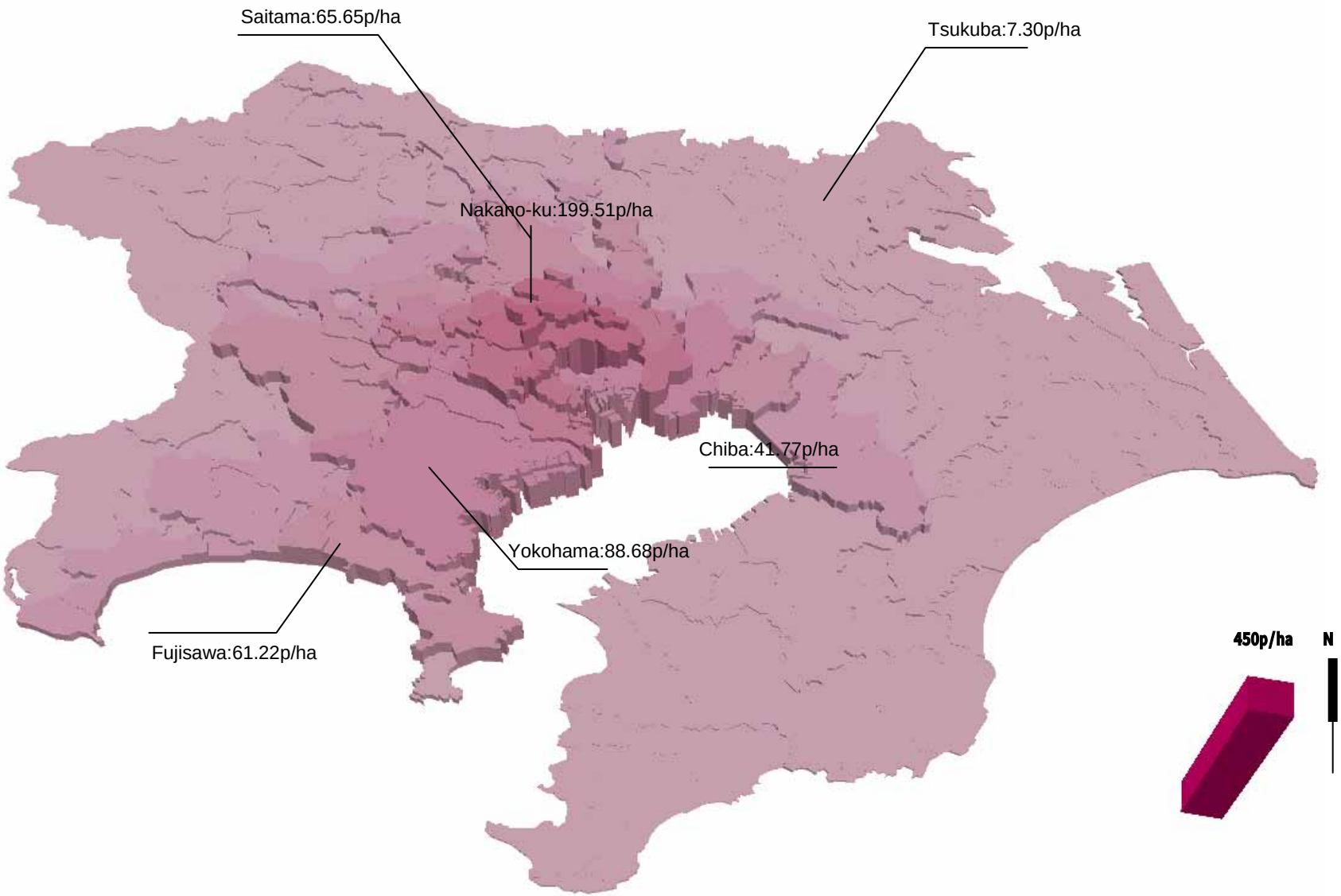
1995


Saitama:65.62p/ha
Tsukuba:6.47p/ha
Nakano-ku:196.65p/ha
Chiba:39.06p/ha
Yokohama:83.10p/ha
Fujisawa:58.22p/ha
450p/ha
N

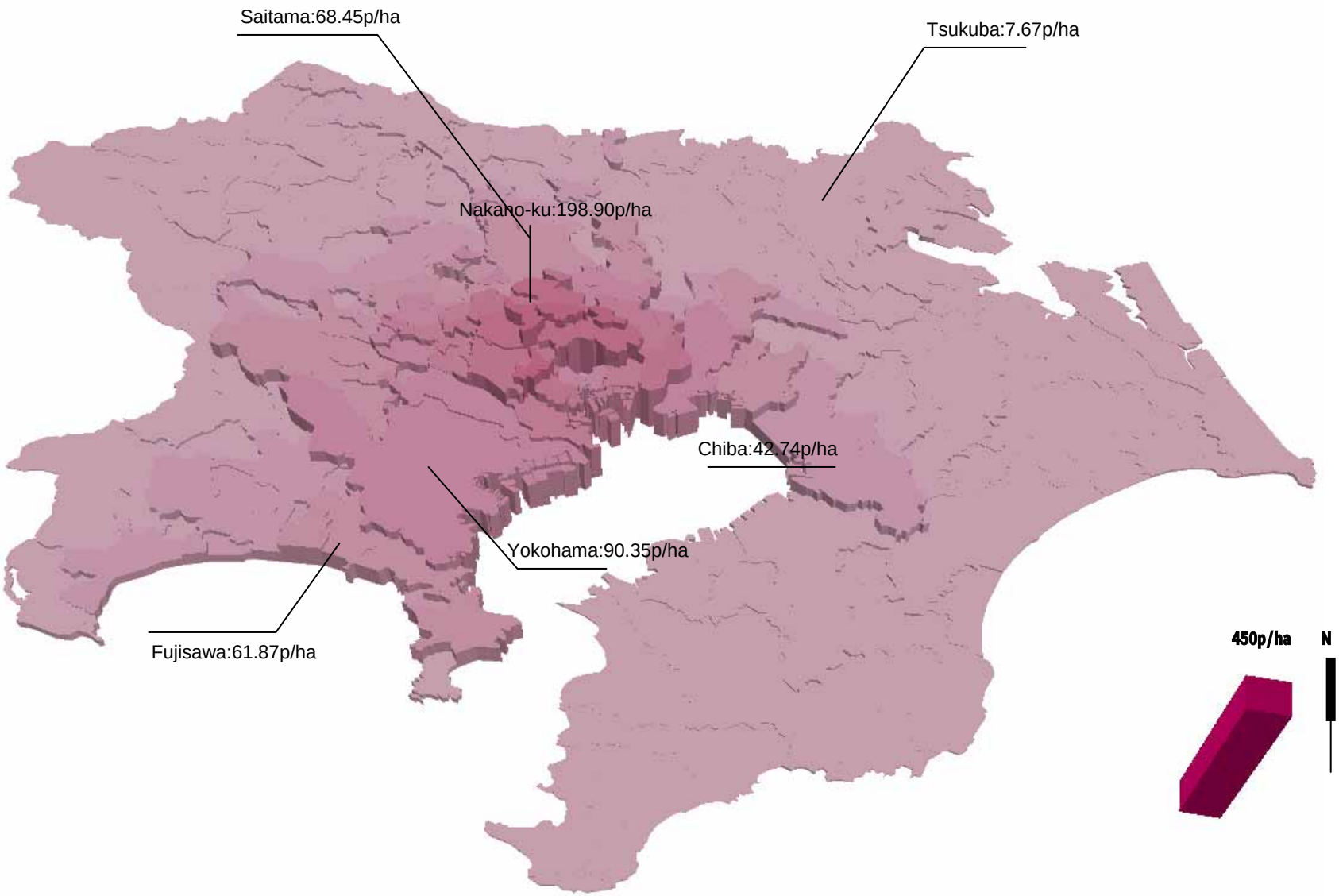
2000


Saitama:68.95p/ha
Tsukuba:6.88p/ha
Nakano-ku:198.54p/ha
Chiba:40.44p/ha
Yokohama:86.10p/ha
Fujisawa:59.89p/ha
450p/ha
N

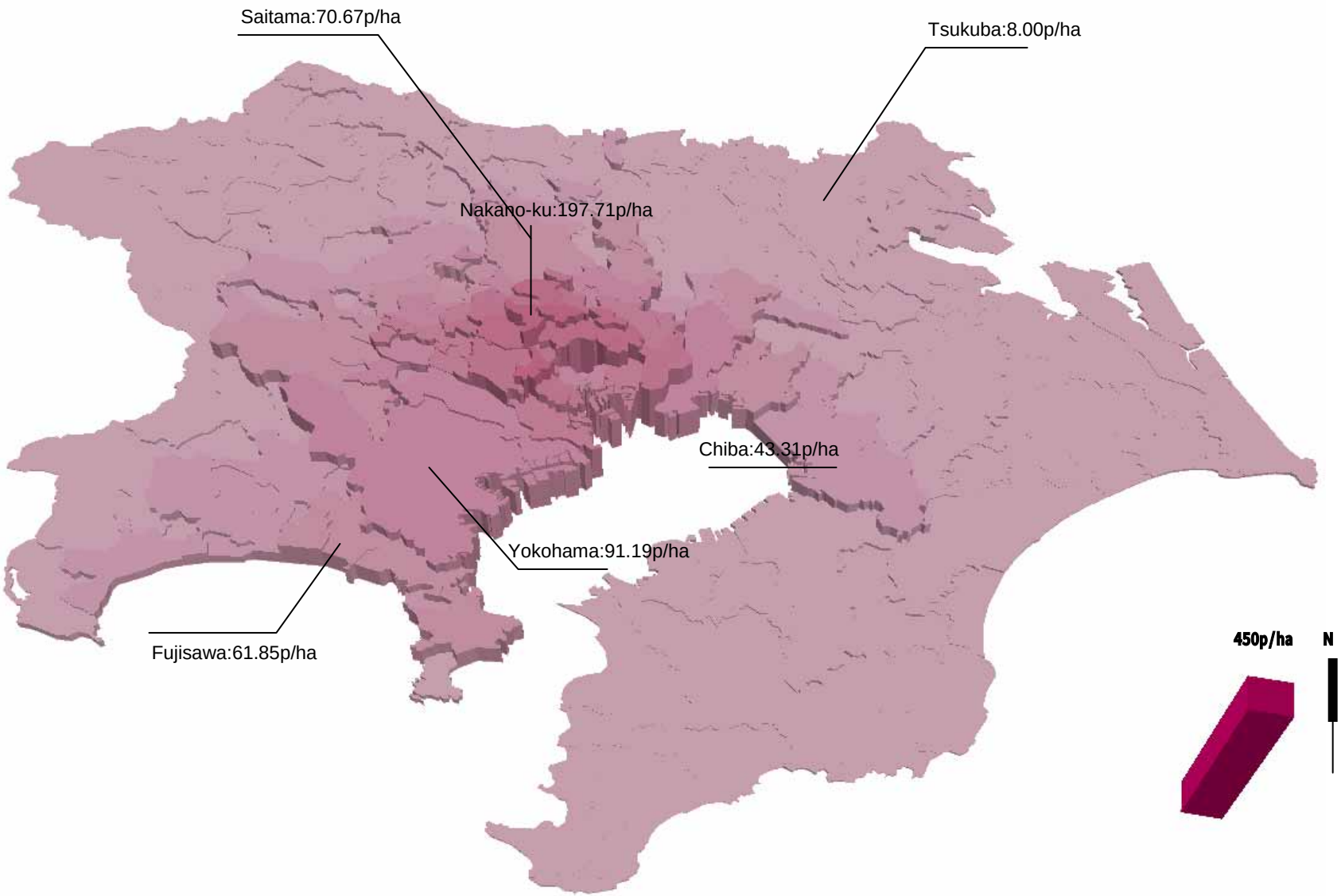
2005


Saitama:65.65p/ha
Tsukuba:7.30p/ha
Nakano-ku:199.51p/ha
Chiba:41.77p/ha
Yokohama:88.68p/ha
Fujisawa:61.22p/ha
450p/ha
N

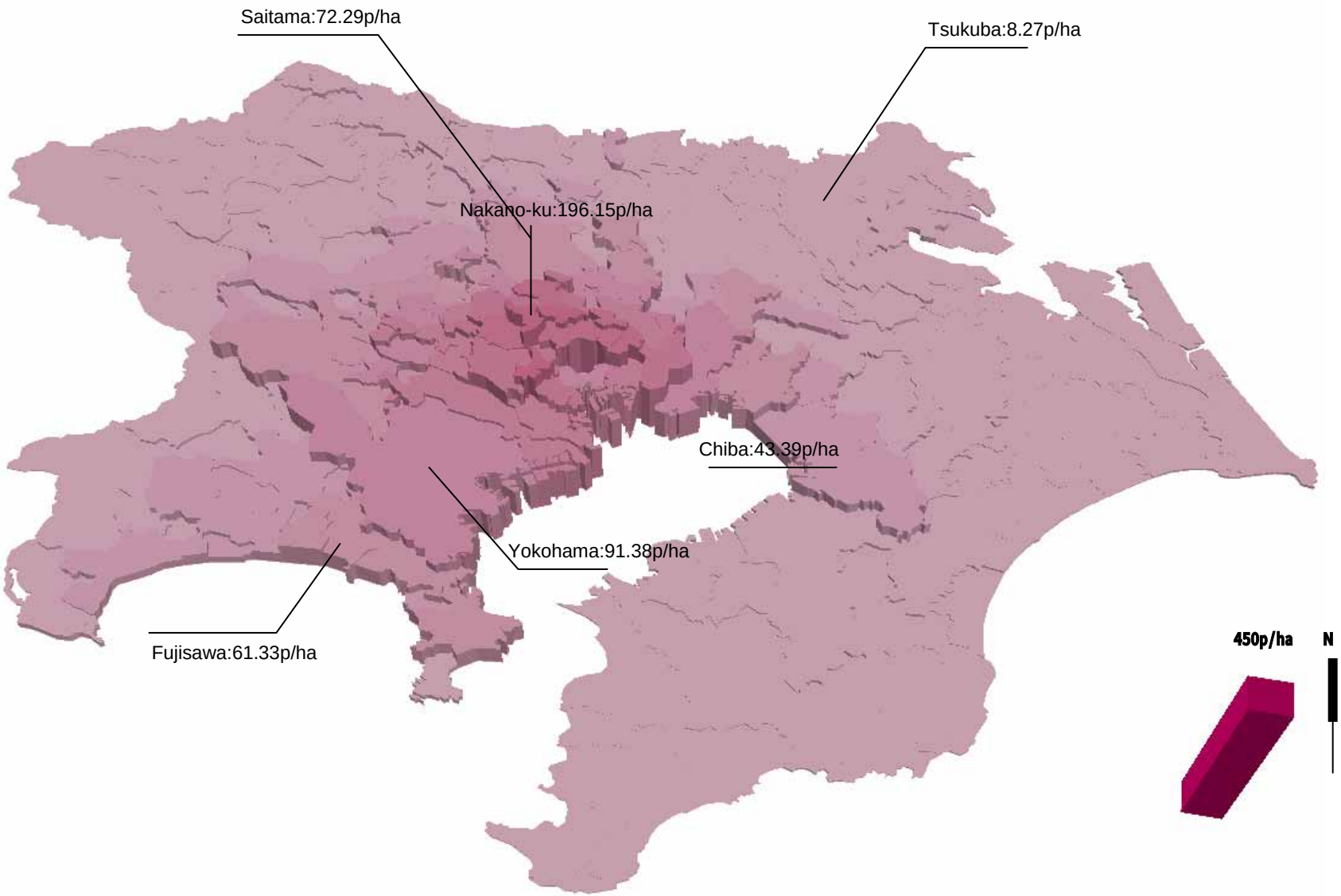
2010


Saitama:68.45p/ha
Tsukuba:7.67p/ha
Nakano-ku:198.90p/ha
Chiba:42.74p/ha
Yokohama:90.35p/ha
Fujisawa:61.87p/ha
450p/ha
N

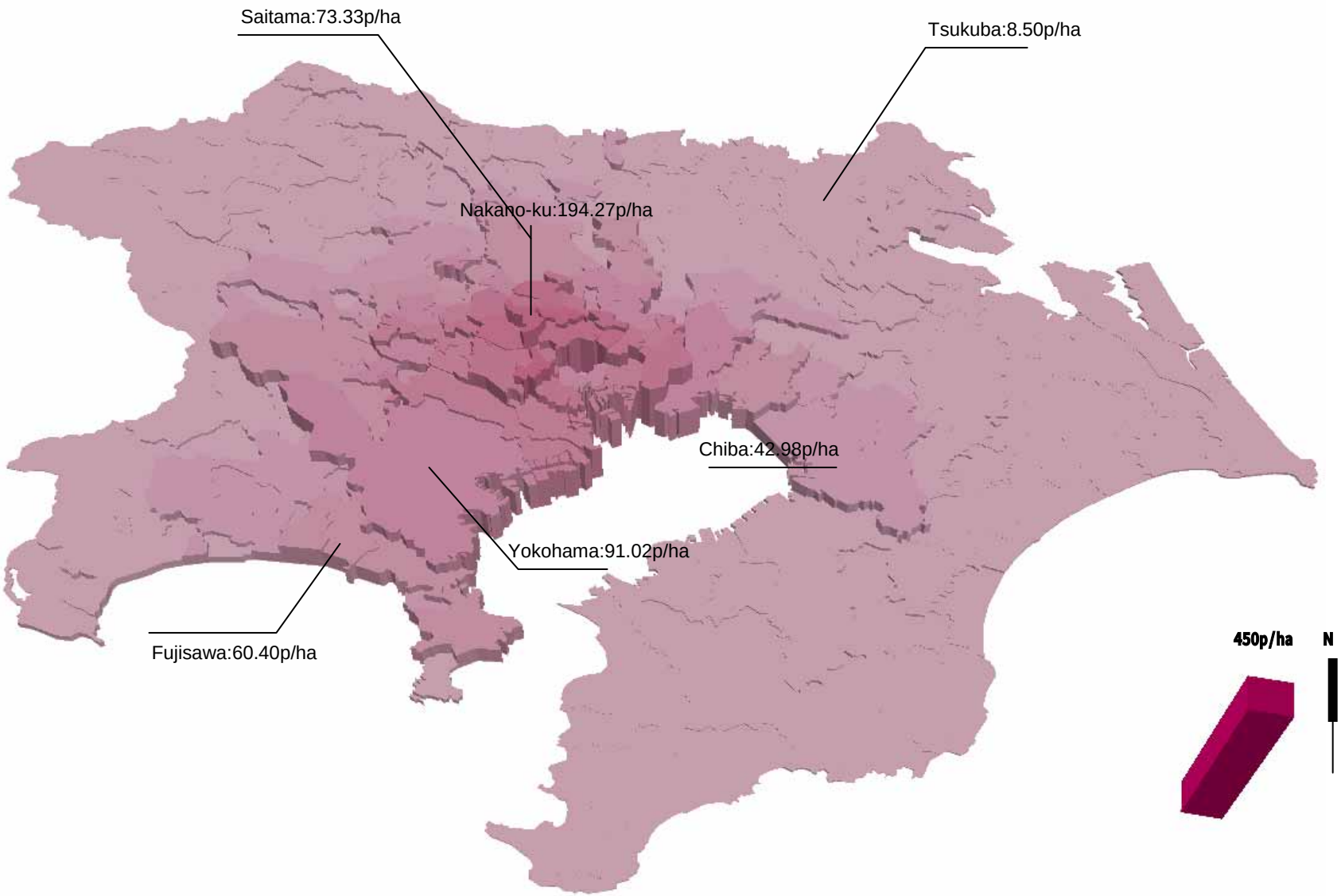
2015


Saitama:70.67p/ha
Tsukuba:8.00p/ha
Nakano-ku:197.71p/ha
Chiba:43.31p/ha
Yokohama:91.19p/ha
Fujisawa:61.85p/ha
450p/ha
N

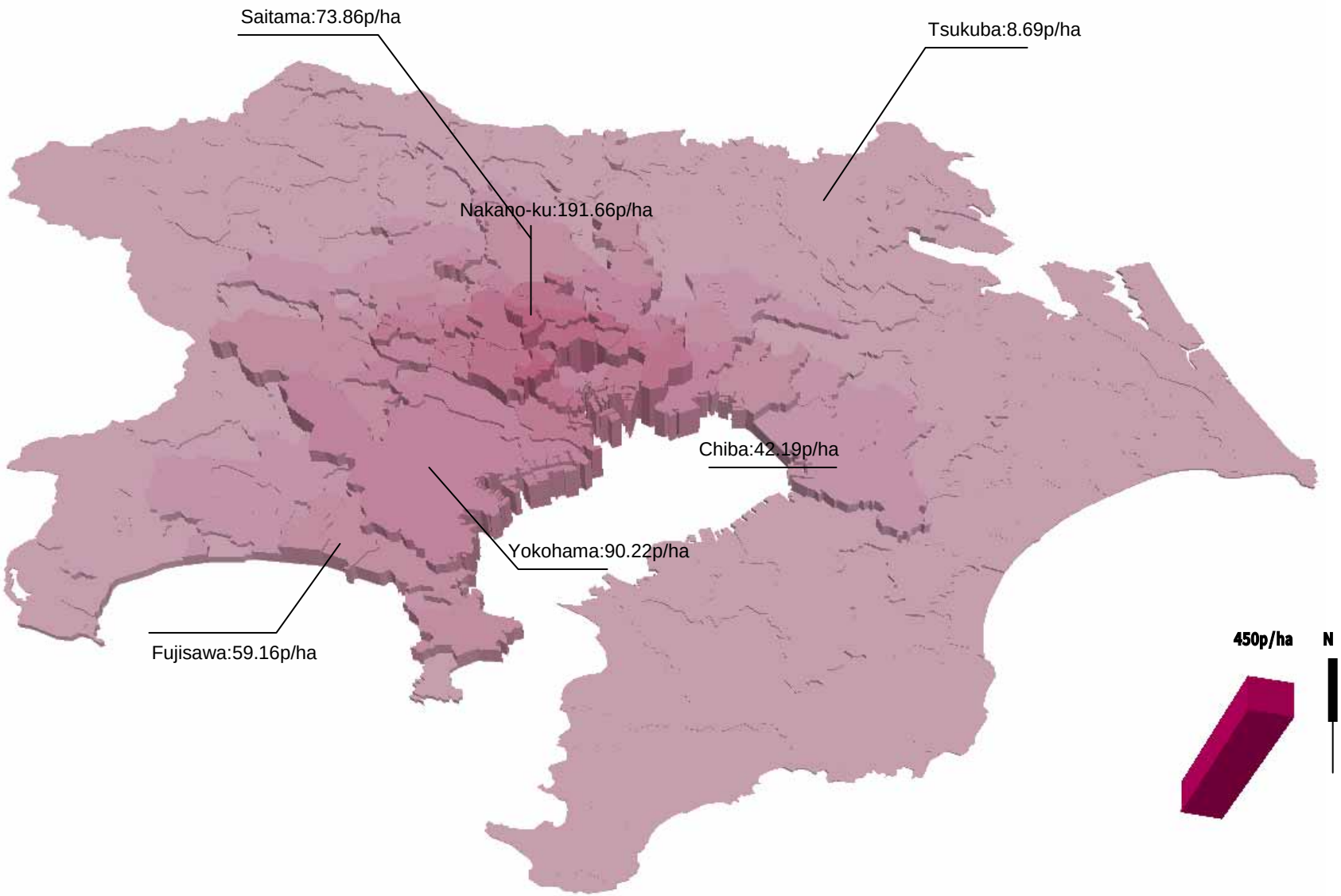
2020


Saitama:72.29p/ha
Tsukuba:8.27p/ha
Nakano-ku:196.15p/ha
Chiba:43.39p/ha
Yokohama:91.38p/ha
Fujisawa:61.33p/ha
450p/ha
N

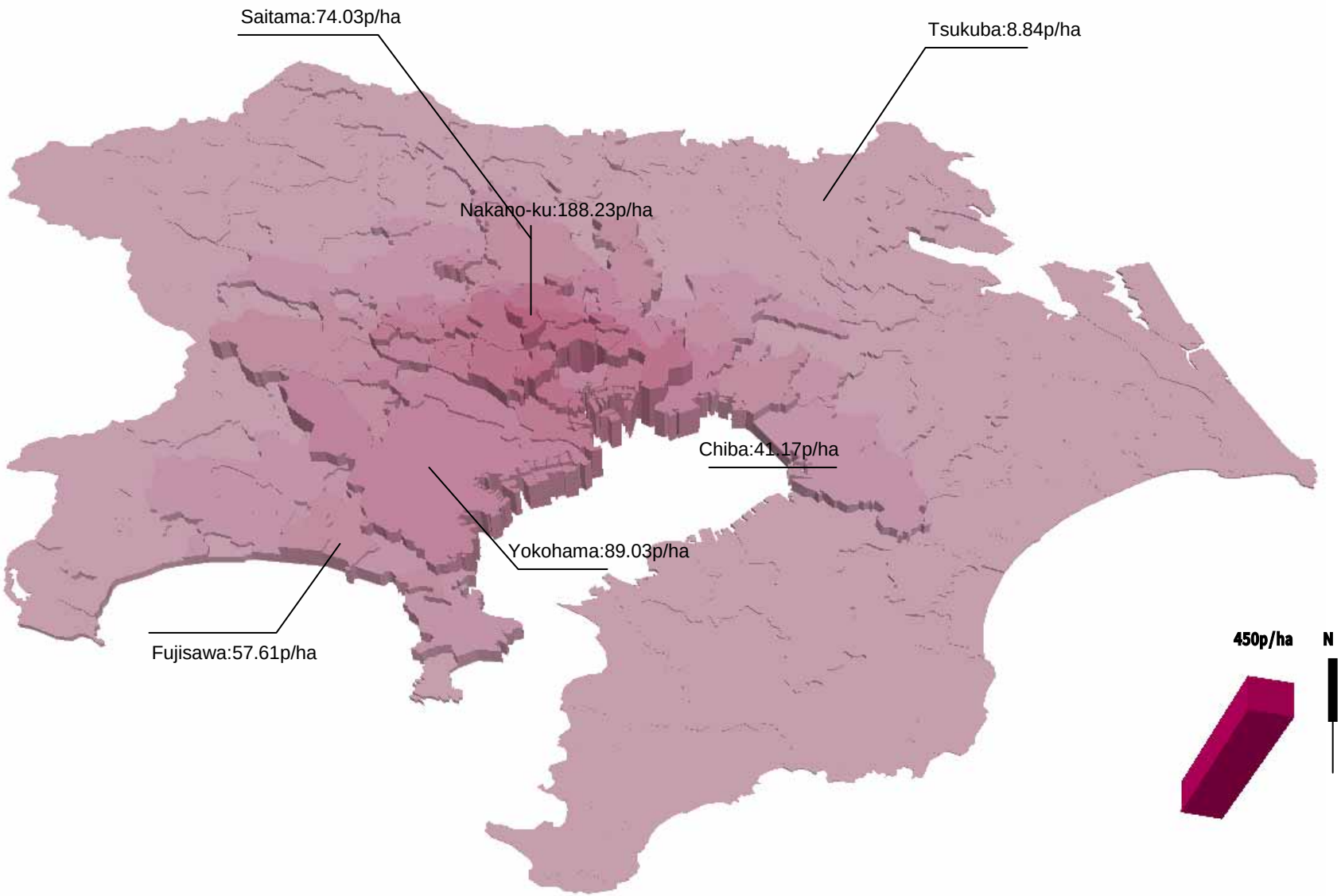
2025


Saitama:73.33p/ha
Tsukuba:8.50p/ha
Nakano-ku:194.27p/ha
Chiba:42.98p/ha
Yokohama:91.02p/ha
Fujisawa:60.40p/ha
450p/ha
N

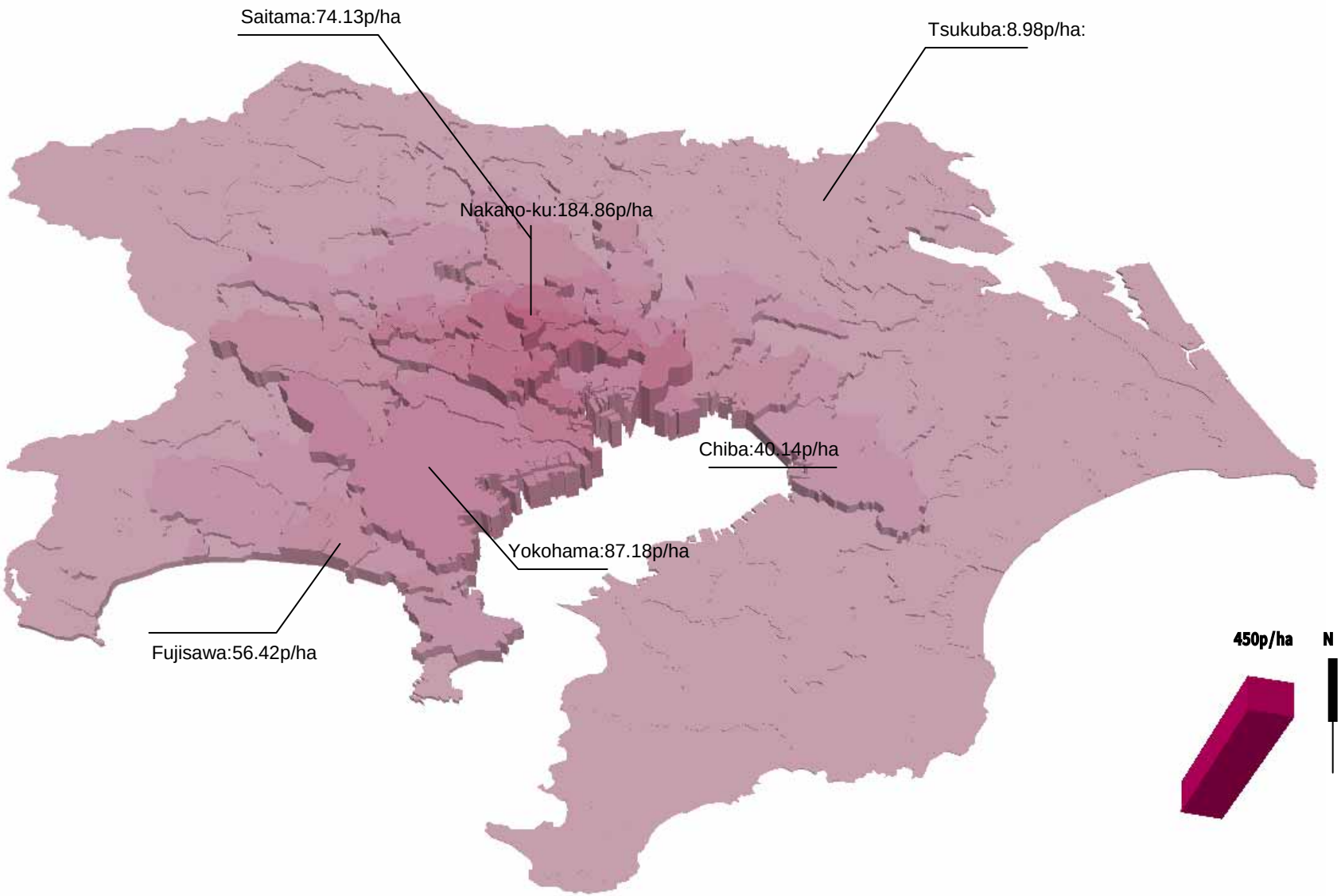
2030


Saitama:73.86p/ha
Tsukuba:8.69p/ha
Nakano-ku:191.66p/ha
Chiba:42.19p/ha
Yokohama:90.22p/ha
Fujisawa:59.16p/ha
450p/ha
N

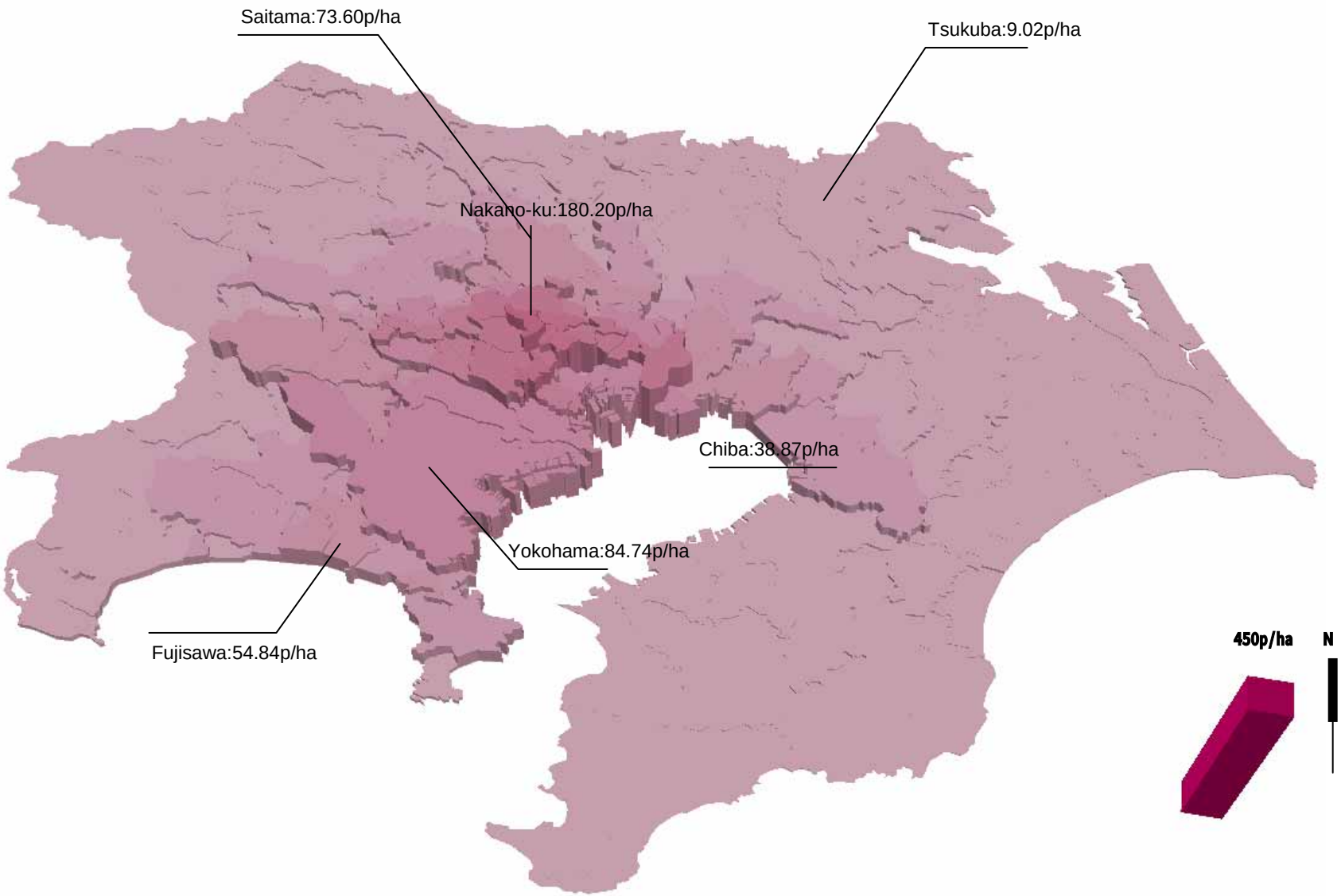
2035


Saitama:74.03p/ha
Tsukuba:8.84p/ha
Nakano-ku:188.23p/ha
Chiba:41.17p/ha
Yokohama:89.03p/ha
Fujisawa:57.61p/ha
450p/ha
N

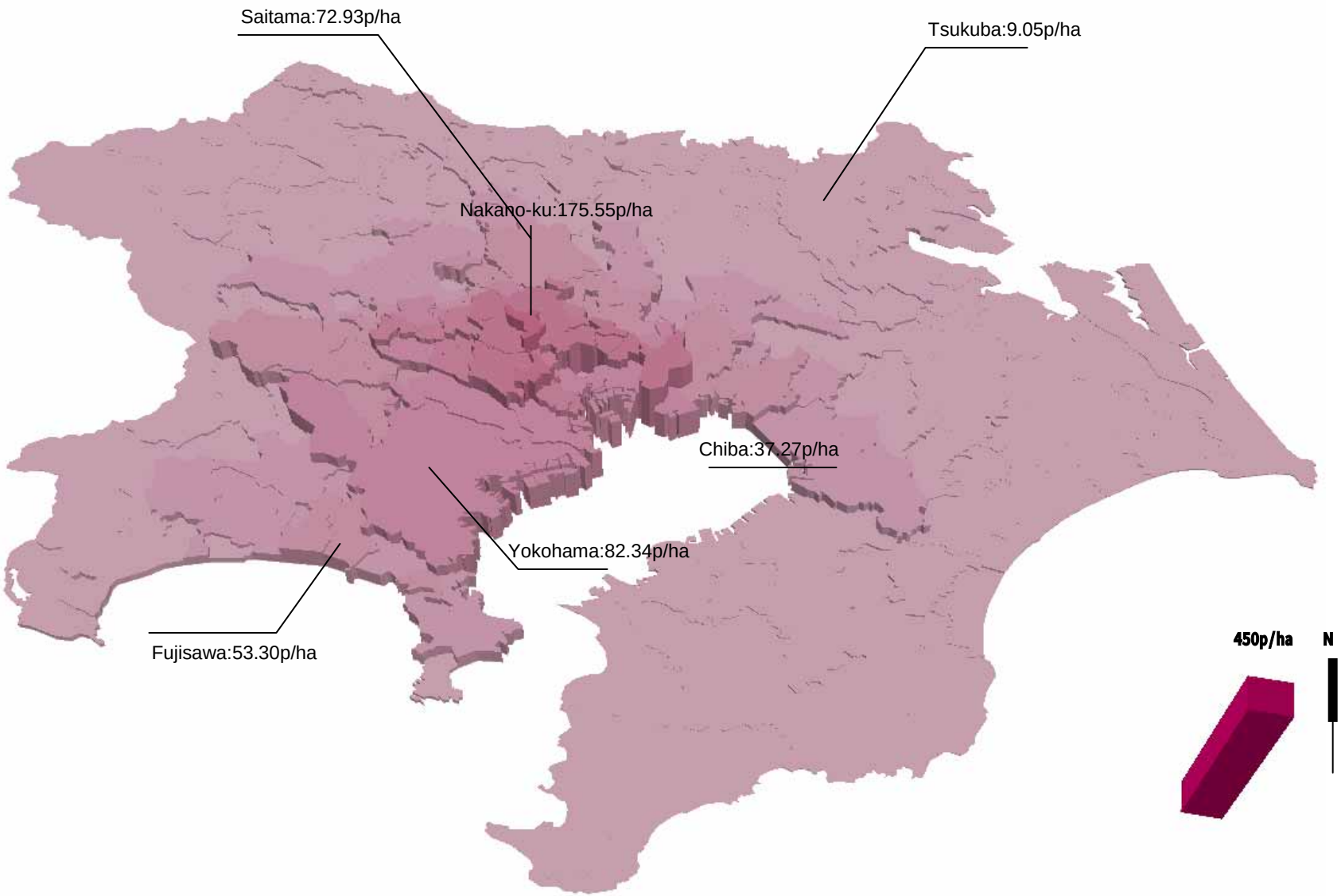
2040


Saitama:74.13p/ha
Tsukuba:8.98p/ha:
Nakano-ku:184.86p/ha
Chiba:40.14p/ha
Yokohama:87.18p/ha
Fujisawa:56.42p/ha
450p/ha
N

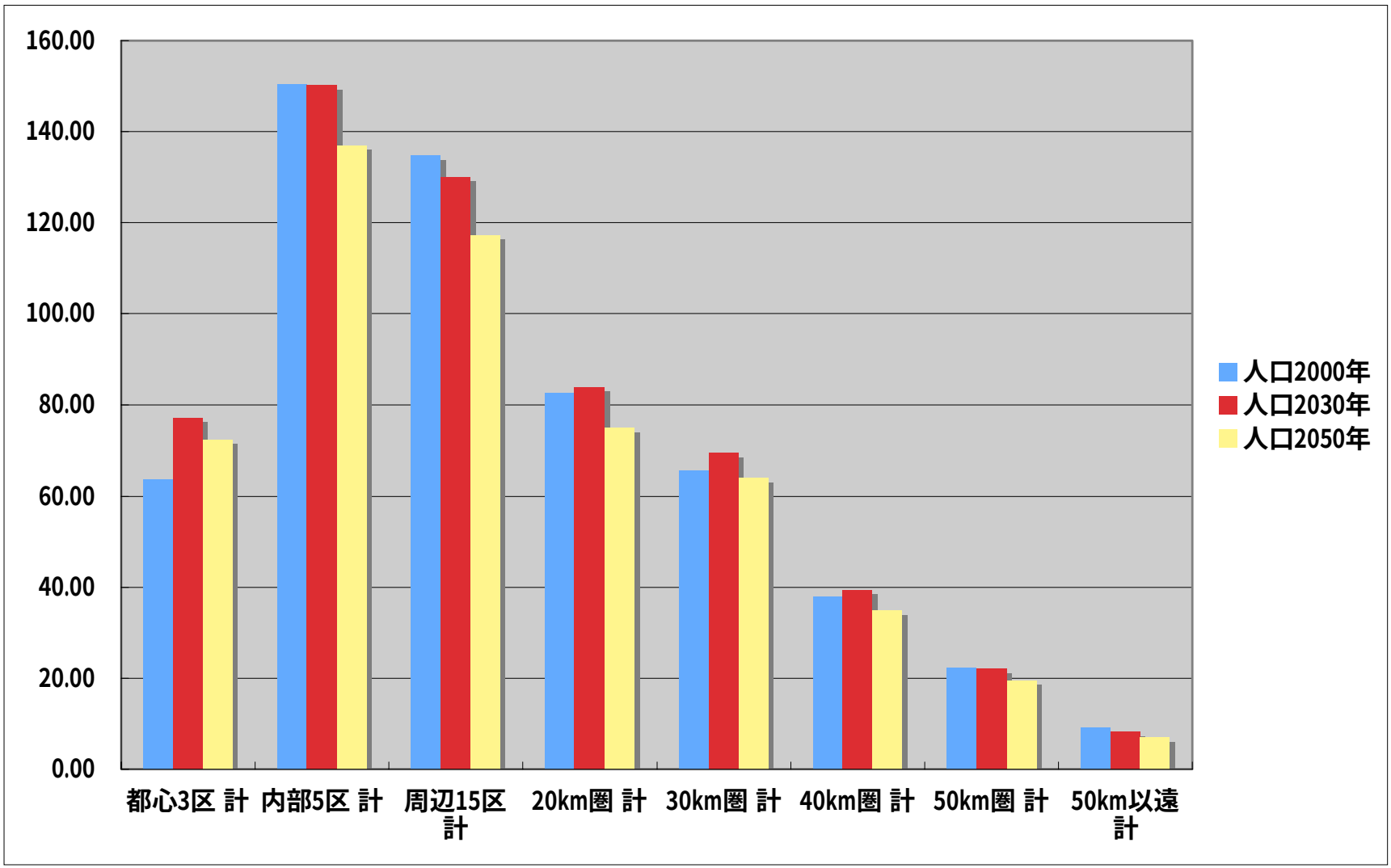
2045


Saitama:73.60p/ha
Tsukuba:9.02p/ha
Nakano-ku:180.20p/ha
Chiba:38.87p/ha
Yokohama:84.74p/ha
Fujisawa:54.84p/ha
450p/ha
N

2050


Saitama:72.93p/ha
Tsukuba:9.05p/ha
Nakano-ku:175.55p/ha
Chiba:37.27p/ha
Yokohama:82.34p/ha
Fujisawa:53.30p/ha
450p/ha
N

距離帯別の人口密度（人/ha）の推移



計画の転換期

- 「計画」、「計画→事業」が、環境、財務などの点で現実に適合しなくなったことによる見直し
- 事前評価（環境アセスメント、財務評価、経済評価）に対応した中間評価＝見直し
- 見直しの障害
  - 全面開発（東京臨海副都心開発）
  - 初期投資過大（むつ小川原開発・・はじめの数年間で大半の用地買収）
  - 制度が桎梏（千葉都市モノレール　縦割り／分担のしがらみ）

計画の失敗

①計画の未熟（計画目標が十分に練られていない）
②過大予測（計画に付随する需要予測が過大で計画が過大であったり、不用であったりする）
③過小予測（需要予測が過小で、計画が過小になる）
④合意未形成（関係者の合意が十分に形成されていず、計画を推進することができない）
⑤時間の経過による環境変化（計画策定から長期間が経ち前提となる環境に変化が生じた）

無計画の失敗・・計画があるべきところになかった

計画の失敗への対応

無計画の失敗：不作為も失敗の理由となることを承知して、必要な事業が適切に計画されるように配慮する。

計画の失敗

①**計画の未熟**：計画の目標と手段が合理的に十分練り上げられる必要がある

②**過大予測**：計画に予測は不可欠であるが、誤差を明示したり、不合理な過大予測の責任を明確化して、過大予測を防止する

④**合意未形成**：ワークショップ、種々の参加システム、PIやPCなど様々な参加手段を通じて、住民をはじめとする関係者の意見が計画に反映されるように配慮する

⑤**時間の経過による環境変化**：計画の賞味期限を明確にして、再検討や効力停止などによって、計画が賞味期限を切れても存続するのを妨げる。また適切な時期における見直しを制度化することも必要である。同時に、計画がなるべく早く実施されるようにスピード感を高めていくことも課題である。

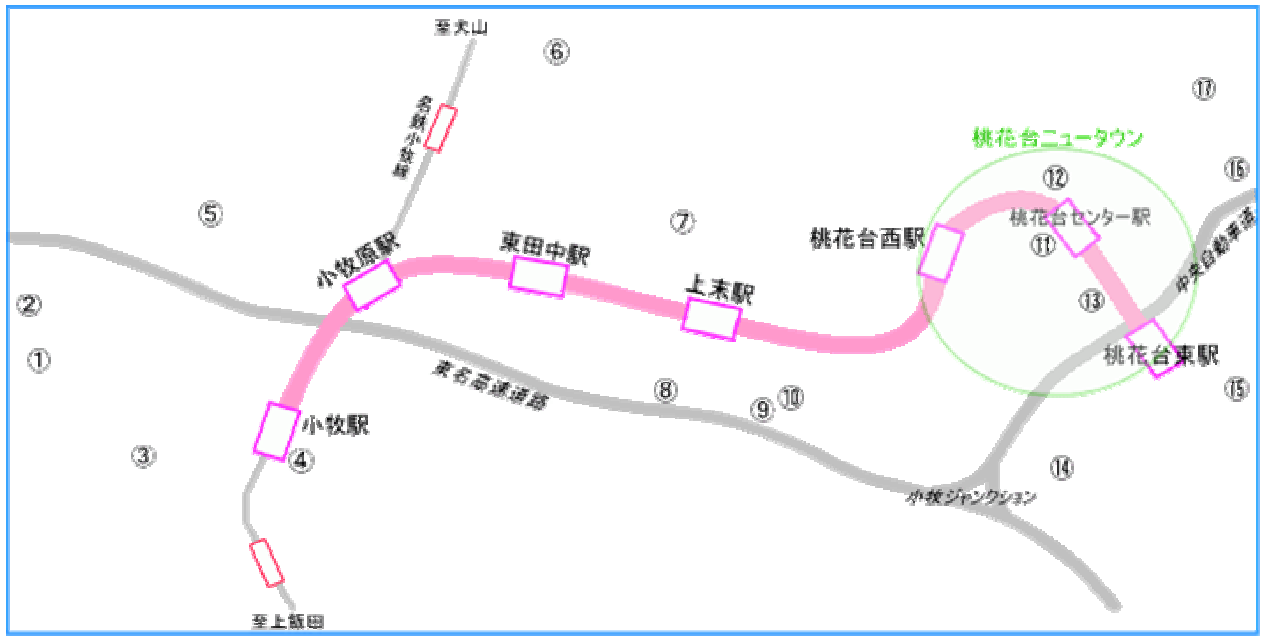
「見直しの計画学」の要諦

- 如何に問題を発見するか？
  - 中間・事後評価により計画と実績の乖離をチェック
  - 計画に欠点があるか、実績に問題があるのか
- 見直し可能な計画とは何か？
  - 段階的な計画／事業
  - 連邦国家型事業方式（自立性の高い「部分」と、全体的合理性の共存）
- 努力目標（努力次第で達成可能な）としての計画
  - 計画で全てを律するのではなく、計画実現に向かって努力することによって、計画の意義や妥当性を不断に検証

モノレール事業でのケーススタディ

桃花台線路線図

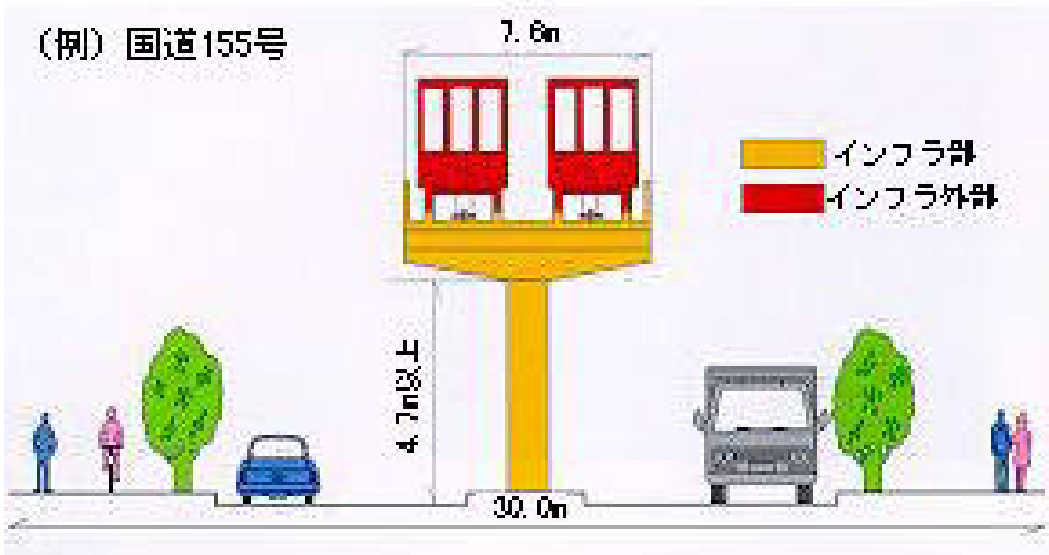
営業開始	平成3年3月25日
営業区間	小牧駅～桃花台東駅 7．4Km
駅数	7駅
車両数	20両
列車本数	平日58往復 土休日53往復
所要時間	小牧駅～桃花台東駅 15分



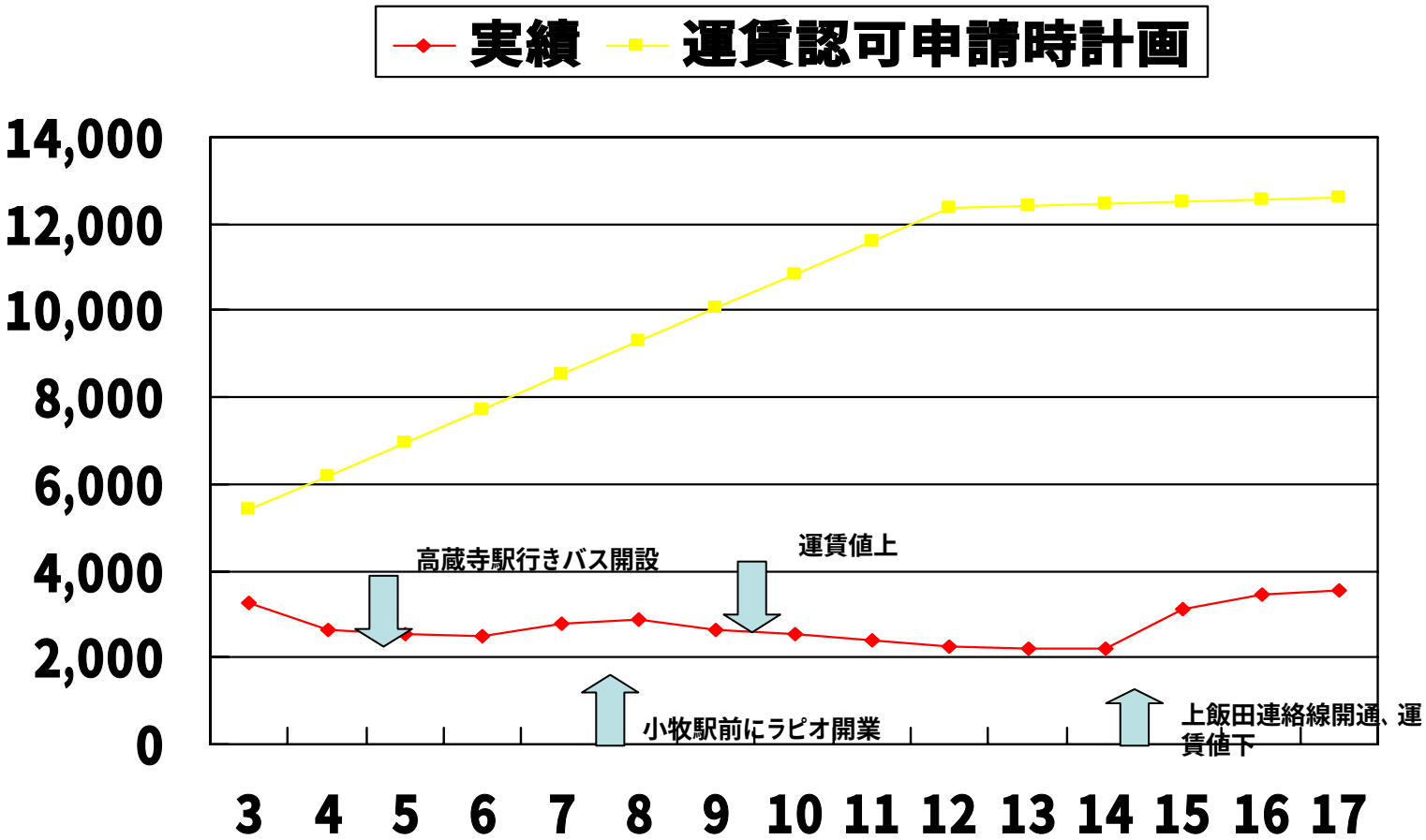
桃花台線　事業概要

　桃花台線の建設は、「インフラ補助制度」により行いました。
　この「インフラ補助制度」は、桁・支柱及び駅舎の骨格等の下部構造部分（インフラ部）は道路の一部として道路管理者が建設し、それ以外の部分（インフラ外部）は、経営主体が建設するものです。
　桃花台線のインフラ部は、建設省の国庫補助事業を受けて愛知県が建設し、インフラ外部の建設は当社が行いました。
　なお、建設後の運営に当たってはインフラ部を含め当社で管理をしています。

桃花台新交通ＨＰより

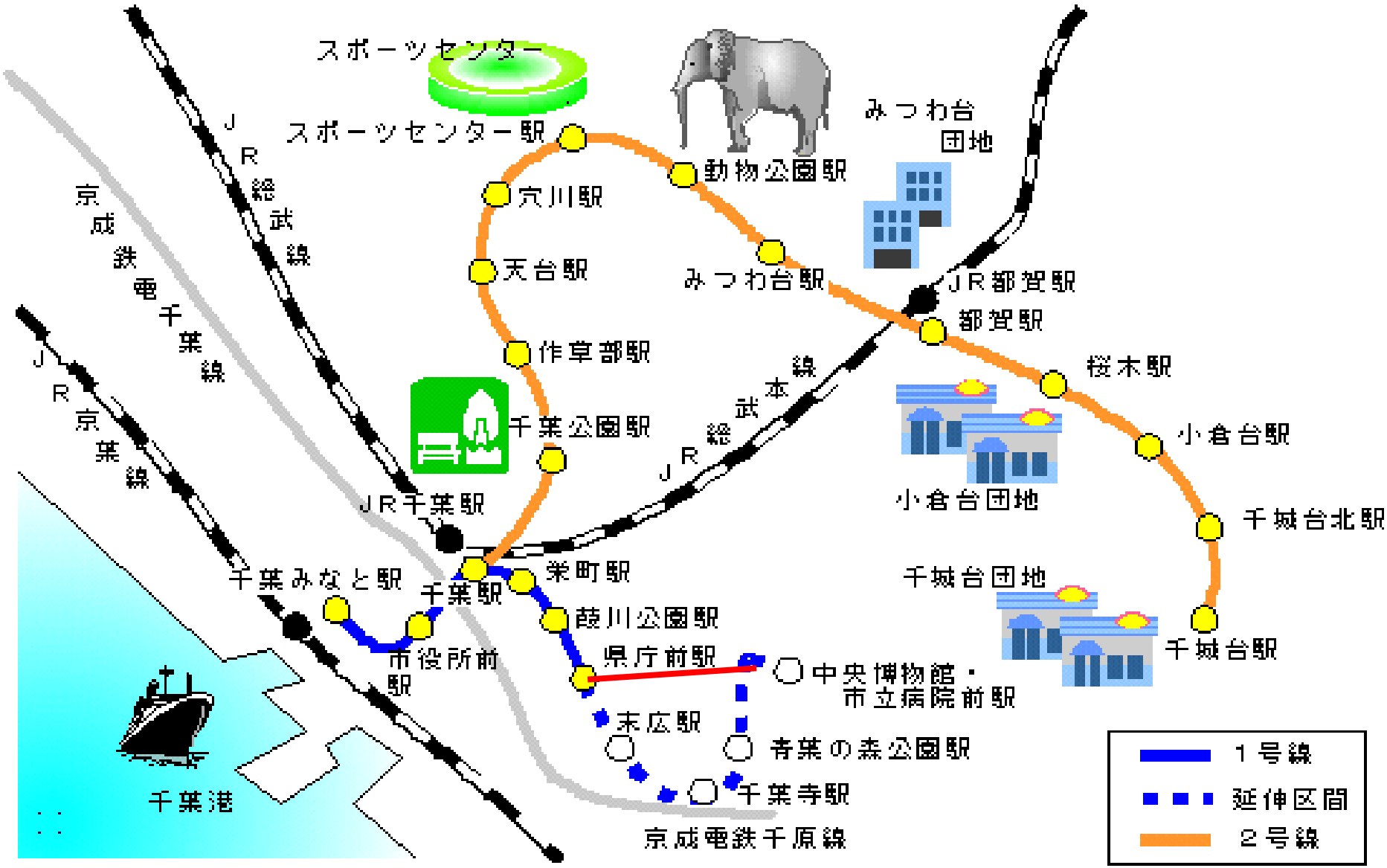


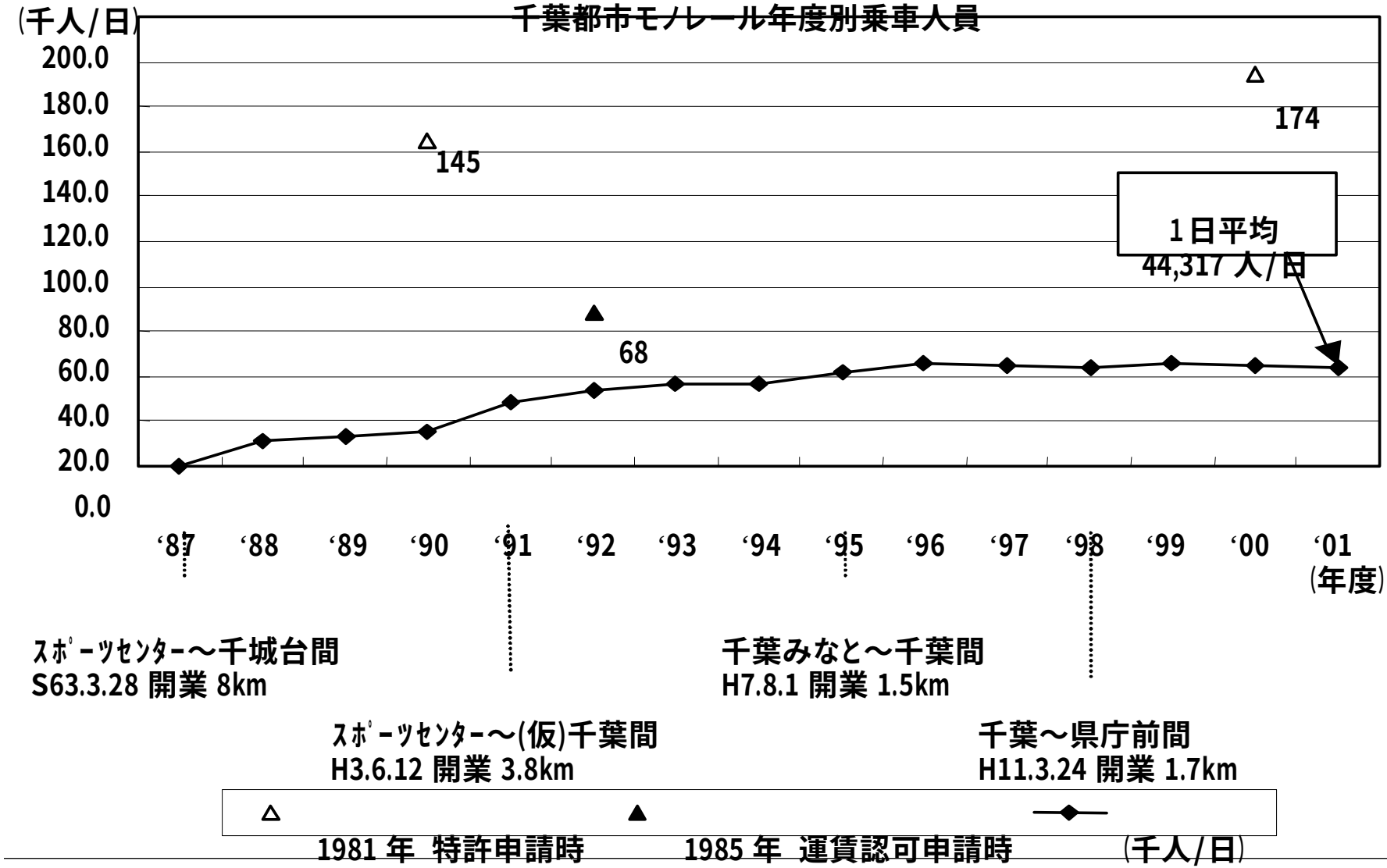
桃花台線の利用状況



単位：人

千葉都市モノレール路線図




千葉都市モノレール年度別乗車人員
(千人/日)
200.0
180.0
160.0
140.0
120.0
100.0
80.0
60.0
40.0
20.0
0.0
145
68
174
1日平均
44,317 人/日
'87
'88
'89
'90
'91
'92
'93
'94
'95
'96
'97
'98
'99
'00
'01
(年度)
ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ～千城台間
S63.3.28 開業 8km
千葉みなと～千葉間
H7.8.1 開業 1.5km
ｽﾎﾟｰﾂｾﾝﾀｰ～(仮)千葉間
H3.6.12 開業 3.8km
千葉～県庁前間
H11.3.24 開業 1.7km
1981 年 特許申請時
1985 年 運賃認可申請時
(千人/日)

ポートランド　LRT (TRIMET)

◆LRT,バス、路面電車、トロリーバスを運営

◆LRTは3系統,70km

◆TRIMET の財源

運賃収入	20%
賃金税	52%
州･連邦補助金	17%

他に建設費に連邦補助

還流する田園

ハケぞいの畑地

環境共生　自然との共生

住宅地の中のサンクチュアリー

拡散する都市

オフィス分散で一極集中是正

日米欧の大企業本社立地

売上トップ100社

日本		アメリカ		欧州	
東京都区部	64	ニューヨーク市	18	ドイツ	23
大阪圏	21	ニューヨーク周辺3州	11	フランス	22
名古屋圏	9	テキサス州	13	イギリス	19
その他	6	カリフォルニア州	10	オランダ	7
		イリノイ州	9	スイス	7
		ジョージア州	6	イタリア	6
		ミシガン州	5	スペイン	4
		オハイオ州	4	ベルギー	2
		その他	29	北欧3国	4

日本のテレワーク人口

テレワーク人口は1000万人を超えた

週８時間以上テレワークを実施しているテレワーク人口及びテレワーカー比率

テレワーク人口			テレワーカー比率		
雇用型テレワーカー	自営型テレワーカー	合計	雇用者に占める割合	自営業者に占める割合	全体
311万人	97万人	408万人	5.7%	8.2%	6.1%

週８時間未満テレワーク実施は雇用型４４３万人、自営型１９１万人、合計６３４万人

443万人	191万人	634万人	8.0%	16.0%	9.5%

合計

754万人	288万人	1,042万人	13.7%	24.2%	15.6%

テレワーク人口比率の国際比較 (%)

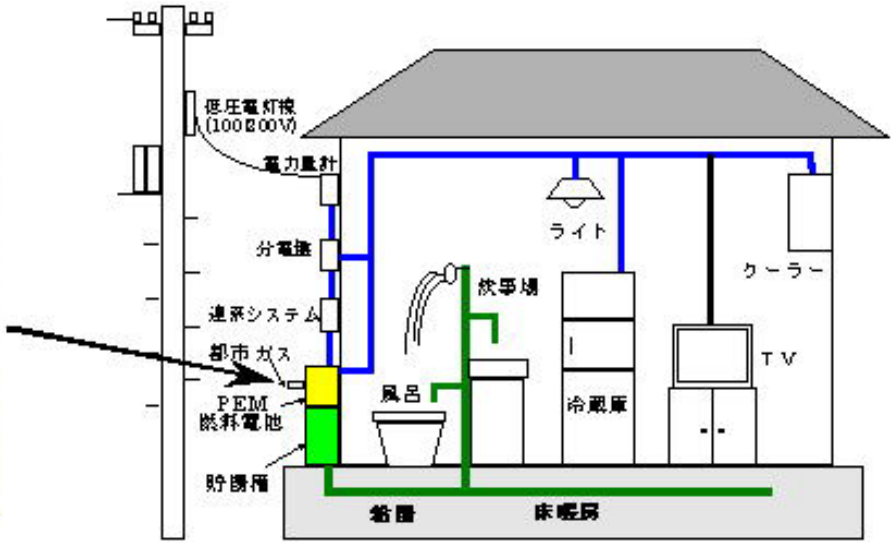
国	定期型	非定期型	総テレワーカー
フィンランド	10.8	6.0	16.8
スウェーデン	8.0	7.2	15.2
イギリス	4.8	2.8	7.6
ドイツ	4.4	1.6	6.0
イタリア	2.9	0.7	3.6
フランス	2.3	0.6	2.9
ＥＵ平均	4.1	2.0	6.1
アメリカ			22
日本	5.8	9.1	14.9

オランダのソラーシティ

発電状況パネル

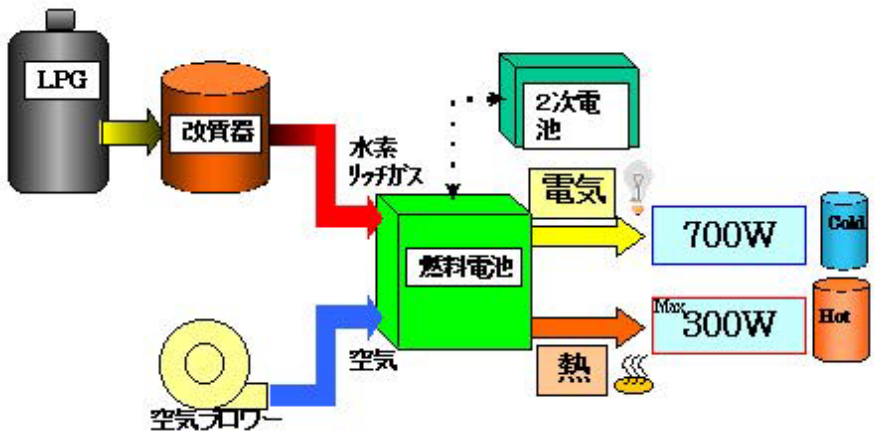
オランダの風力発電

• 燃料電池による熱電併給

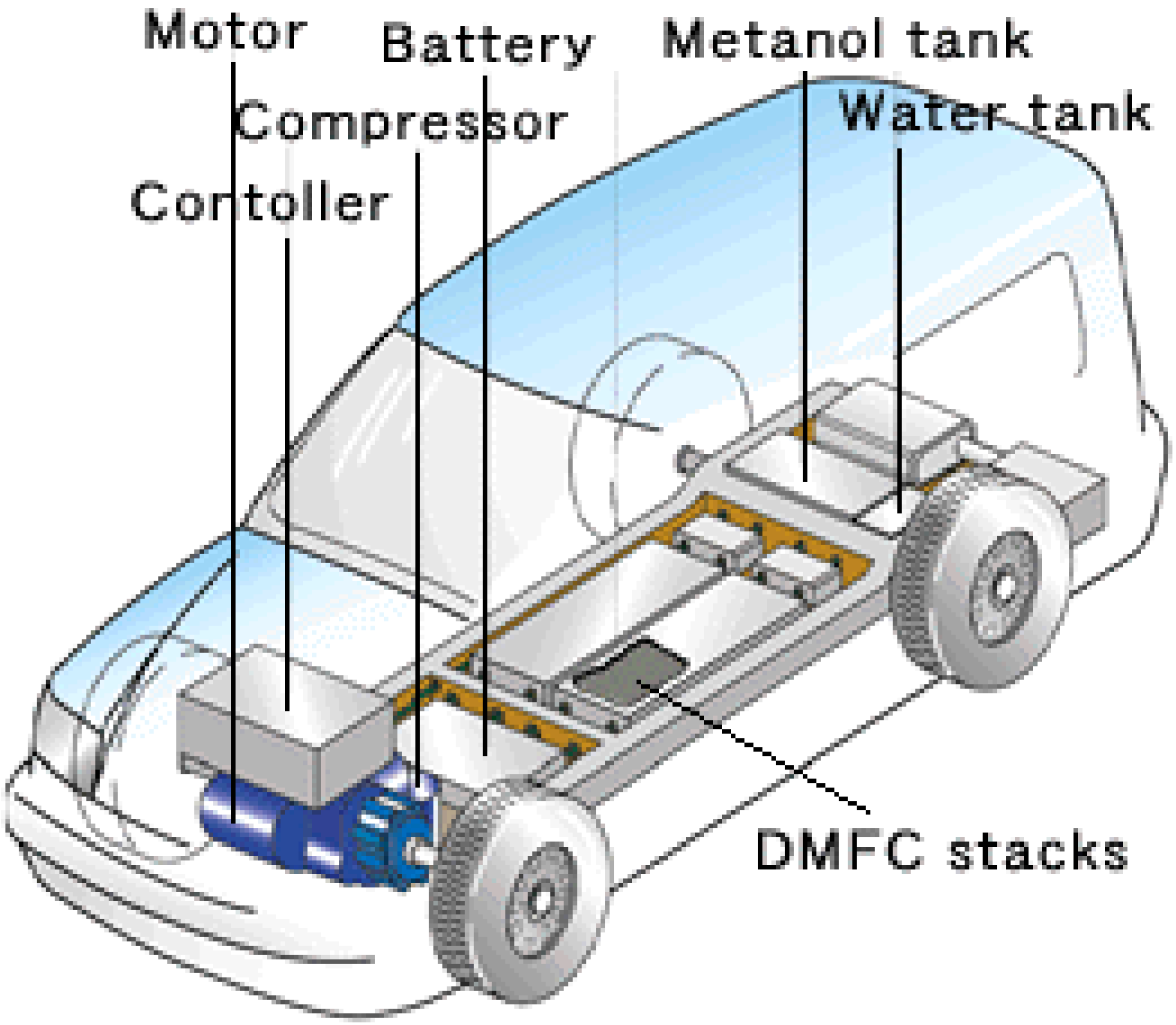


家庭での設置

燃料電池の仕組み



•


Motor
Battery
Metanol tank
Compressor
Water tank
Contoller
DMFC stacks

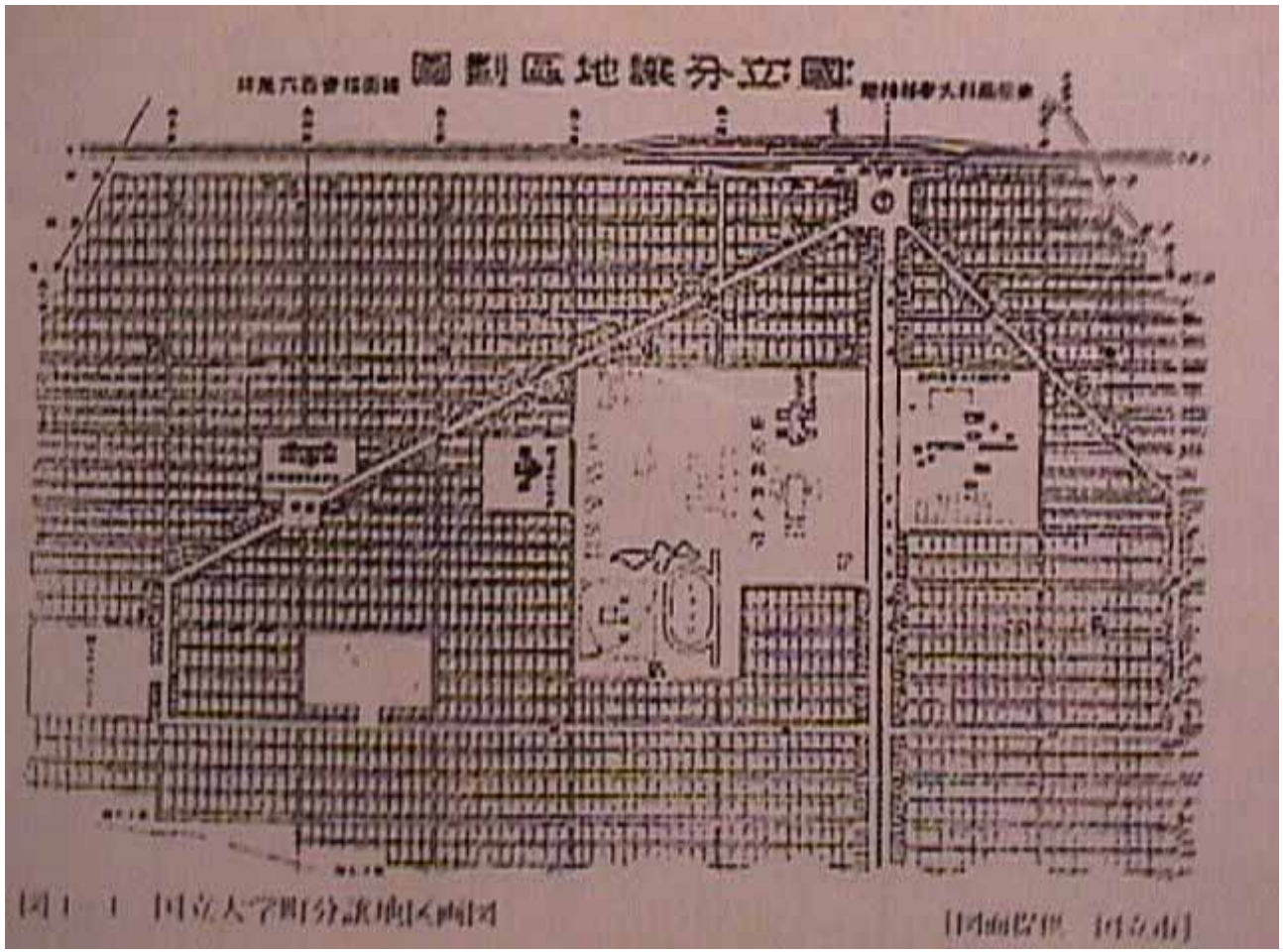
景観とまちづくり

316
01年 4月 18

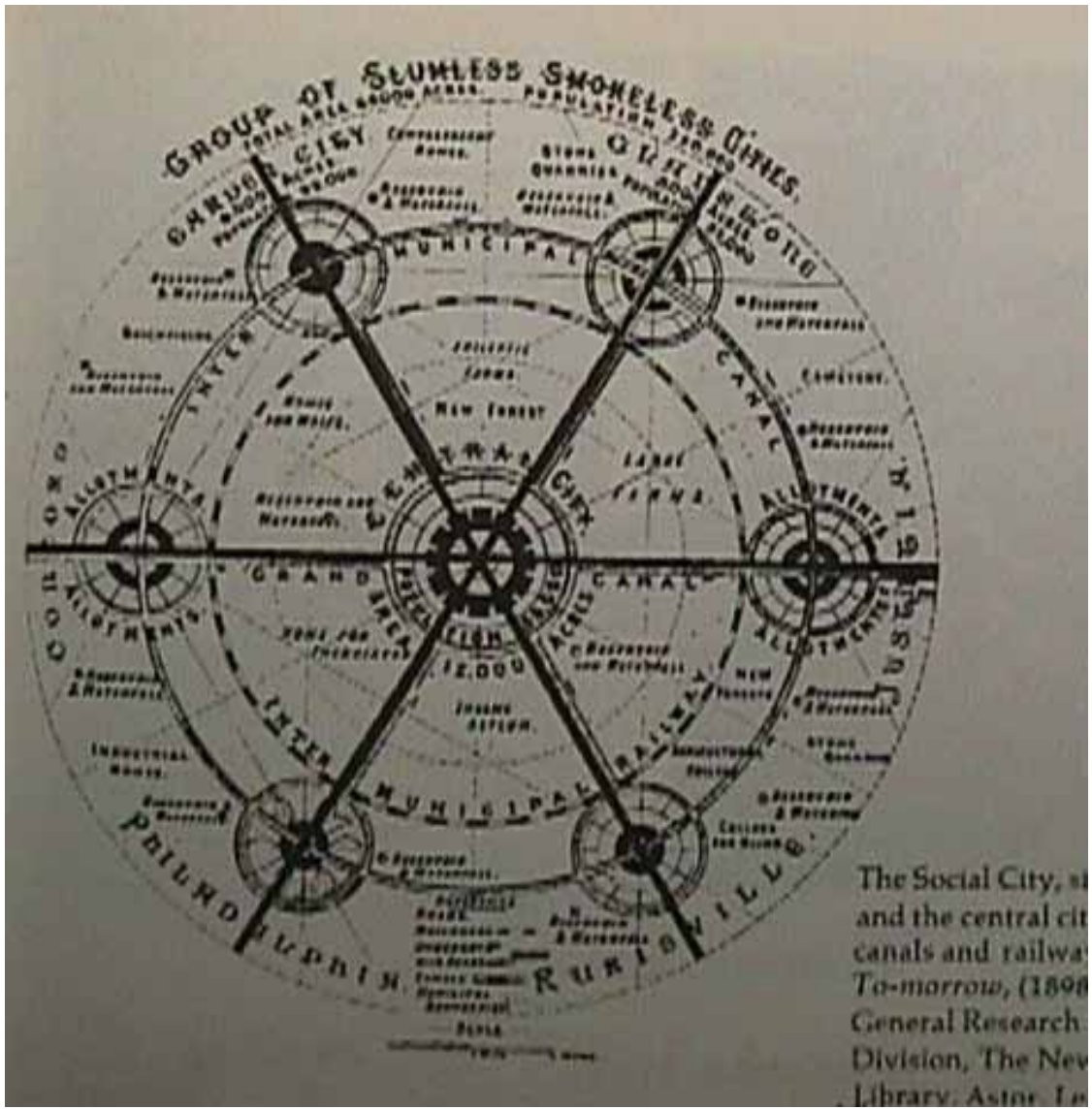
国土づくりで重視するべき点（国勢調査）

	該当者数 人	災害安全性 %	自然環境保護 %	食料安定 %	身近生活環境 %	新産業発展 %	交通通信施設 %	美しいまちなみ景観 %	歴史伝統 %	文化学術 %	国際交流 %
1983年9月	2,396	42.5	27.5	46.9	21.5	18.3	10.1		6.6	6.2	5.3
1996年6月	3,502	49.8	39.3	27.5	25.8	11.6	15.8	6.1	6.2	5.1	3.6
2001年6月	3,491	40.4	38.8	32.8	25.3	16.7	14.3	7	5.4	5.2	3.3
都市規模											
大都市	704	44.9	41.6	32.7	26	13.1	13.6	6.7	4.7	5.1	3.4
中都市	1,304	42.2	40	35.4	24.2	13.2	13.9	7.7	5.2	5.6	3.3
小都市	631	38.4	37.2	29.6	25.2	18.9	14.9	8.4	5.9	4.4	3.5
町村	852	35.7	35.6	31.1	26.4	23.6	15.1	4.9	6	5	2.9
性											
男性	1,631	36.2	35.9	32.9	22.6	22.3	17.1	6.4	7.2	5.8	3.7
女性	1,860	44.1	41.2	32.7	27.6	11.8	11.9	7.4	3.9	4.6	2.9

国立大学町分譲区画図

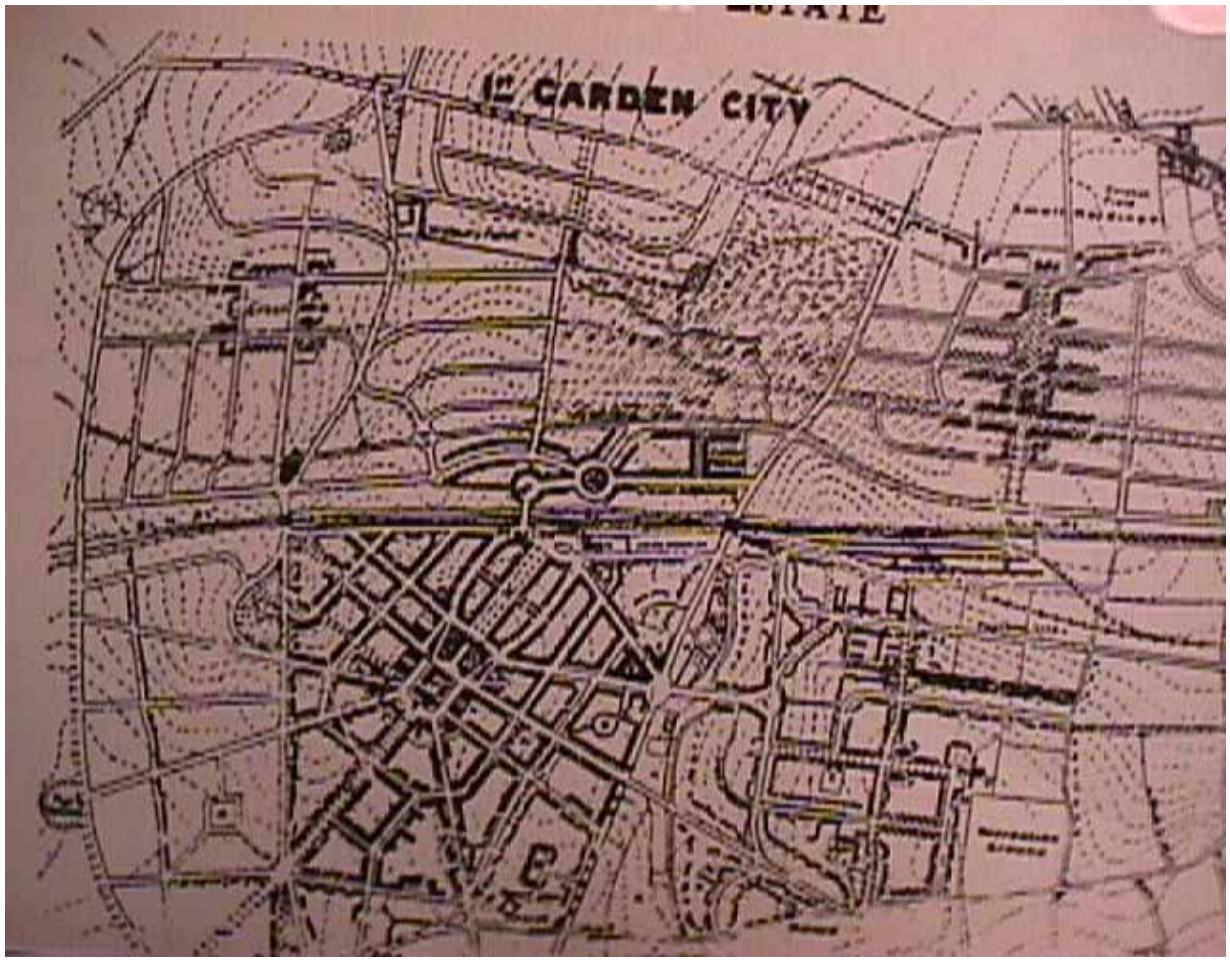


田園都市のアイデア

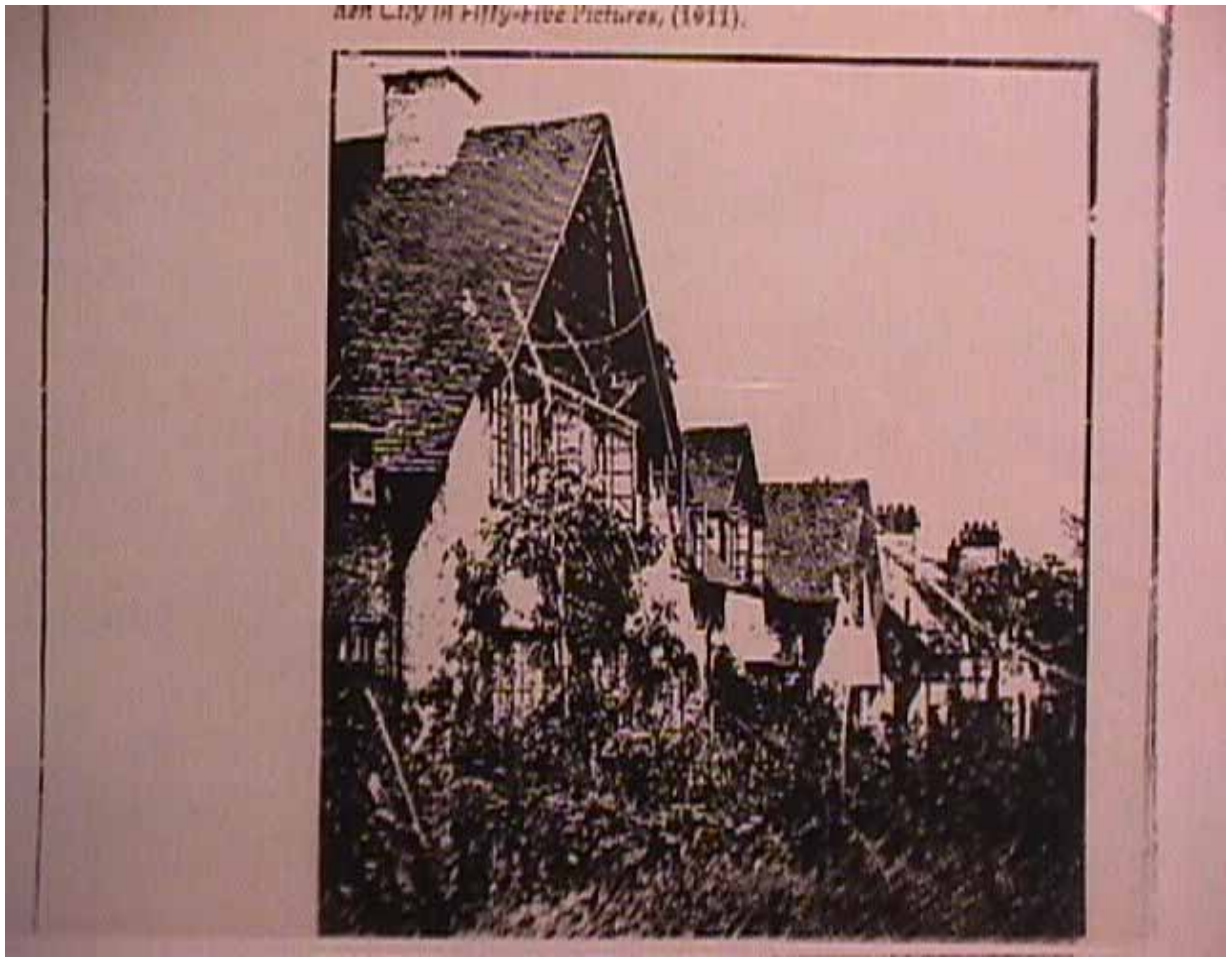


The Social City, etc.
and the central cit
canals and railwa
To-morrow, (189
General Research
Division, The Nev
Library, Astor, Le

Letchworthのプラン

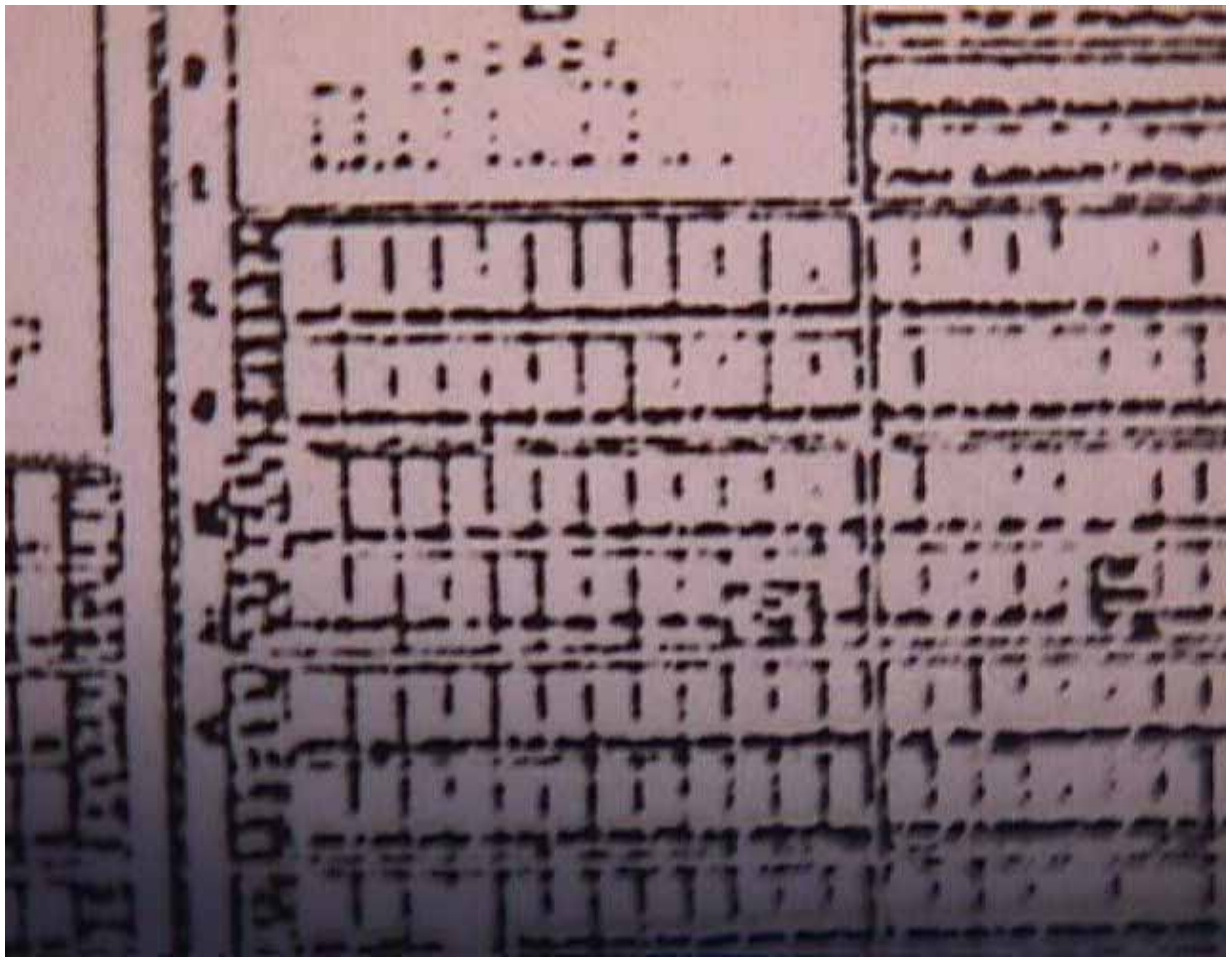


最初のニュータウン

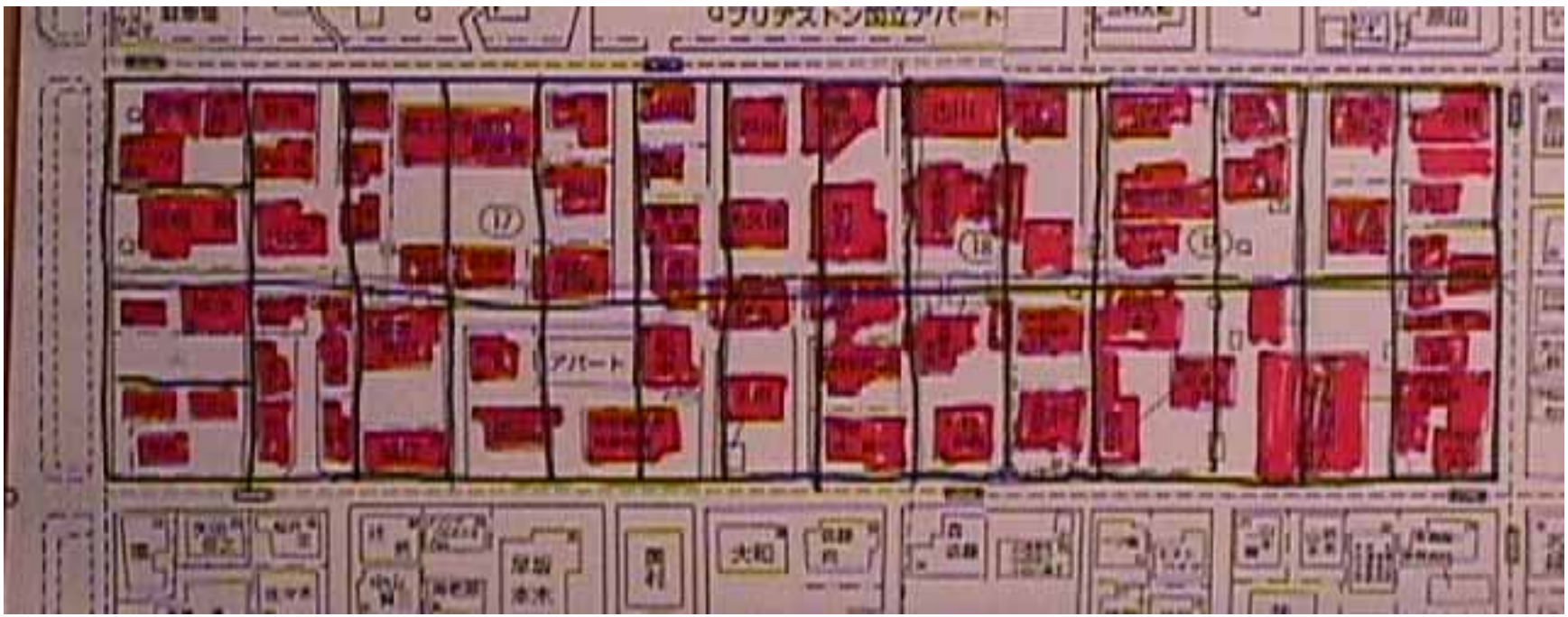


最初のニュータウンの現在

国立　２００坪区画の住宅地



分割された宅地



昔のままの区画 (1)

昔のままの宅地(2)

分割された宅地 (1)

分割された宅地（3）

Goethe Allee

nur
Mo-Fr 8-19h
Sa 8-19h

まちづくり
分権と参加

分権化された制度の活用(金沢市のまちづくり関係条例)

- 金沢市伝統的建造物群保存地区保存条例（1977年3月）
- 金沢市における伝統環境の保存及び美しい景観の形成に関する条例（1989年4月）
- 金沢駅西地区金沢駅港線地区計画区域における魅力ある街なみの形成の促進に関する条例（1992年3月）
- 金沢市こまちなみ保存条例（1994年3月）
- 金沢市屋外広告物条例（1995年12月）
- 金沢市用水保全条例（1996年）
- 金沢市斜面緑地保全条例（1997年）
- 金沢市における市民参画によるまちづくりの推進に関する条例（2000年3月）
- 金沢市における土地利用の適正化に関する条例（2000年3月）
- 金沢市における安全で安心なまちづくりの推進に関する条例（2000年3月）
- 金沢市における緑のまちづくりの推進に関する条例（2001年3月）
- 金沢市まちなかにおける定住の促進に関する条例（2001年3月）
- 金沢市における良好な商業環境の形成によるまちづくりの推進に関する条例（2001年12月）
- 金沢の歴史的文化遺産である寺社などの風景の保全に関する条例（2002年3月）
- 風致地区内における建築等の規制に関する条例（2003年3月）
- 金沢市における災害に強い都市整備の推進に関する条例(2003年3月)
- 金沢市における歩けるまちづくりの推進に関する条例（2003年4月）
- 金沢市旧町名復活の推進に関する条例（2004年3月）
- 金沢市まちなか住宅建築奨励金交付要綱（2004年3月）
- いい街金沢住まいづくり奨励金交付要綱（2004年3月）
- 金沢市木の家づくり奨励金交付要綱（2004年3月）
- 金沢市既存建築物耐震改修工事費等補助金交付要綱（2004年3月）
- 金沢市における美しい沿道景観の形成に関する条例(2005年3月)
- 金沢市における夜間景観の形成に関する条例(2005年9月)
- 金沢市における広見等のコミュニティ空間の保存及び活用に関する条例(2006年3月)
- 金沢市における駐車場の適正な配置に関する条例(2006年3月)

横須賀市の土地利用基本条例

◆横須賀市土地利用基本条例（17年7月施行）

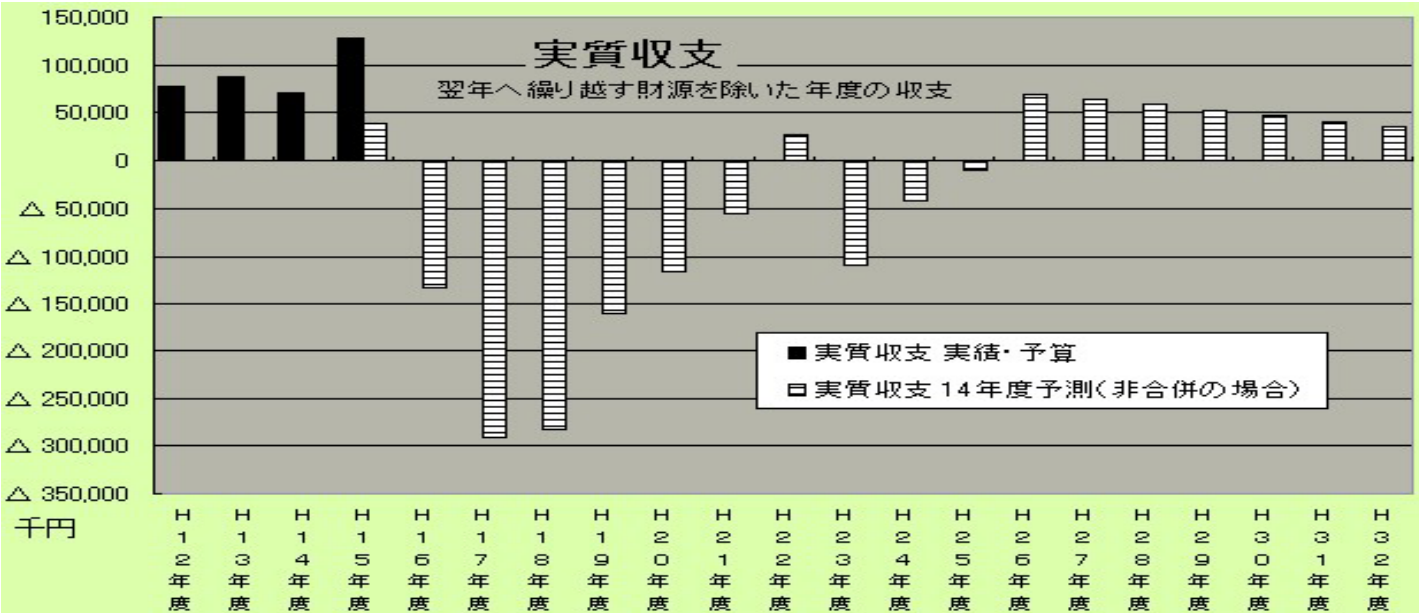
土地利用に関する基本計画（19年1月予定）

- ◆都市計画決定等に係る手続きに関する条例（17年7月施行）
- ◆開発許可等に基準及び手続きに関する条例（17年7月施行）
- ◆斜面地建築物の構造の制限に関する条例（16年7月施行）
- ◆（中心市街地における土地の高度利用の誘導に関する条例（予定））
- ◆横須賀市景観条例（16年7月施行）
- ◆適正な土地利用の調整に関する条例（17年7月施行）
- ◆特定建築等行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例（15年2月施行）

ニセコ町まちづくり基本条例

2001年4月

- 自治基本条例、情報共有と住民参加、町民投票、定期的見直し(4年ごと)
- 住民投票制度は、柏崎、羽咋、伊丹、宝塚、菊池、宮原町などでも制定

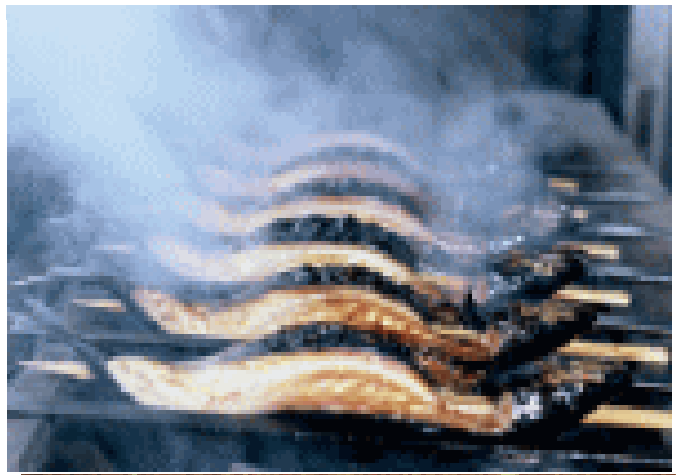


小浜市　食のまちづくり条例

2002年4月

- 若狭ものを使った御食国（みけつくに）としての歴史
- 農林水産業振興、山林・水質保全
- 地産地消の奨励
- 振興計画作成
- 御食国大使を任命し、広報活動を行う

浜焼きさば



なれずし

国分寺市まちづくり条例

2004年6月

- 法や法定計画との関連付け
  - 土地基本法、環境基本法・・・理念
  - 基本構想（自治法）、都市マス（都計法）、建築協定（建基法）・・・基本計画
- 法制度の運用規定
  - 都市計画の提案（都計法21条の2）
  - 都市計画の案の作成（都計法17条の2）
  - 地区計画の案の作成（都計法16条2項）
  - 建築確認申請のチェック（建基法）
  - 大規模土地取引・土地開発（国土法関連、都計法）
  - 開発許可基準（都計法29条）
- 府中市地域まちづくり条例、鎌倉市まちづくり条例を参考

手足から知恵へ一参加の進化

- 「足による投票」・・好む自治体への移住
- 「手による投票」・・首長、議員を選挙、政策選択
- 「知恵による投票」・・参加型で政策形成
- 「知恵の実現」へ・・公的事業を自ら実施

納税者が決める住民税の使途

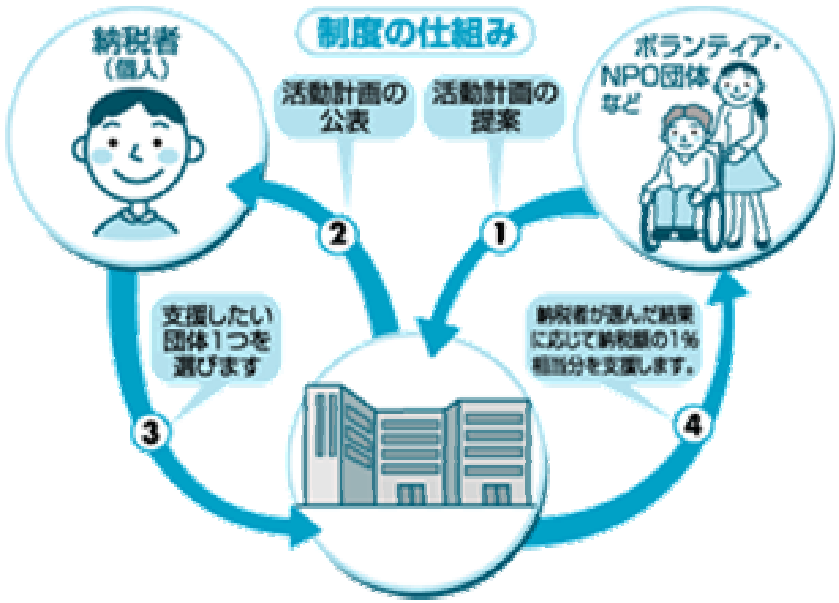
	仮称	指定対象	決定者	導入時期
志木市	住民自治基金	政策分野	有権者	05年4月
市川市	納税者市民活動支援制度	NPOなど	納税者	05年4月
足立区	納税者主権1%制度	NPO活動分野	納税者	検討中
長野県	県税使途指定制度	NPO	納税者	検討中

市川市　市民活動団体支援制度

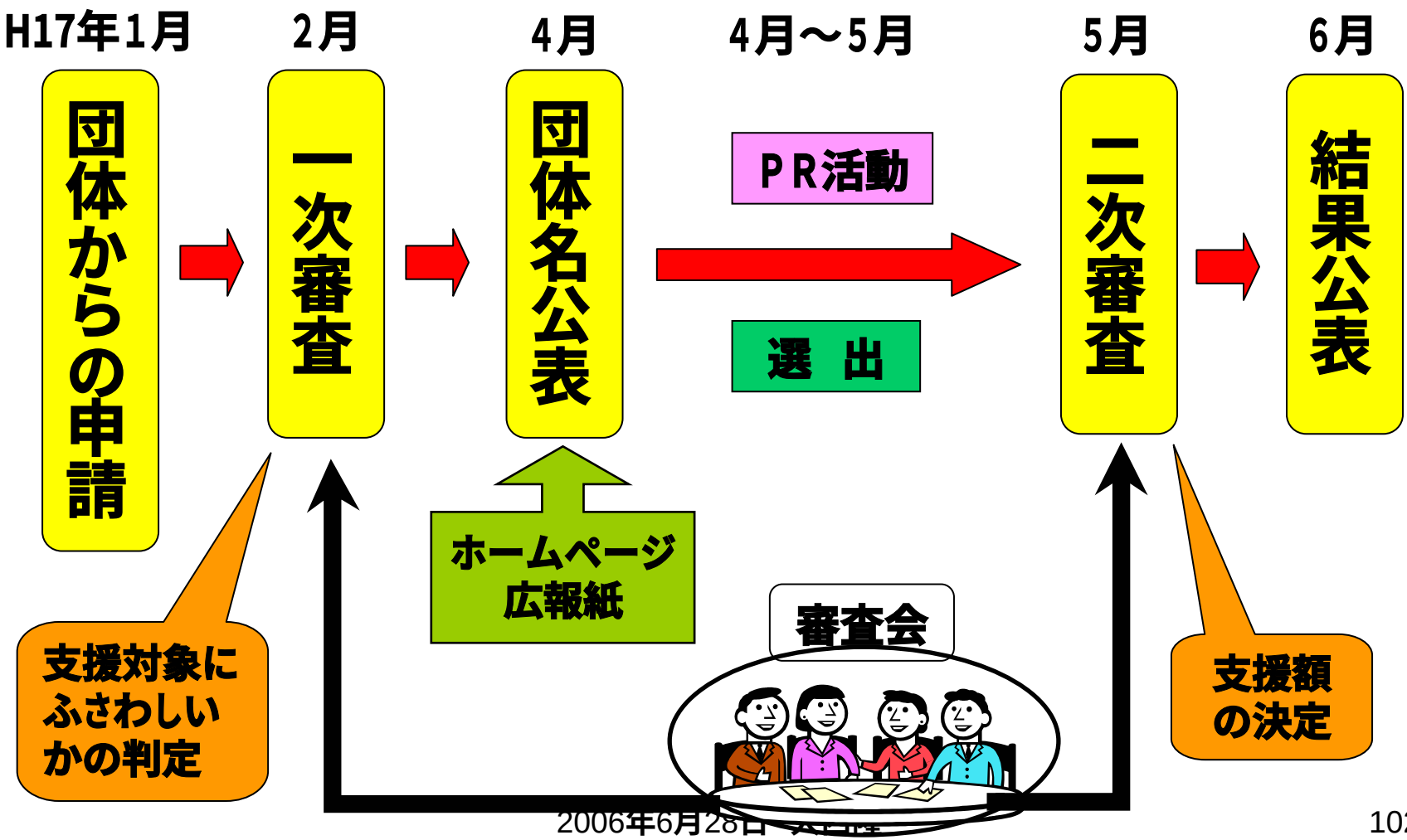
- 「市川市納税者が選択する市民活動団体への支援に関する条例」が、平成16年12月定例市議会で可決。
- 「市民の手による地域づくり」の主体であるボランティア団体やNPOなど、市民の自主的な活動に対して、個人市民税納税者が支援したい1団体を選び、個人市民税額の1%相当額（団体の事業費の2分の1が上限）を支援できる。
- 市川市の個人市民税は2003年には22万人から300億円。財政力指数は1.03（2003年）。

制度の仕組み

- 支援金の交付を希望する団体は、活動（事業）計画を市に提出
- 要件を満たしていると市民活動団体支援制度審査会で判断された団体の活動（事業）を広報特集号及び市のホームページで公表
- 個人市民税納税者は、広報特集号に印刷された返信用封書に自分が支援したい団体をひとつ選択するか、若しくは特定の団体を希望せず、基金に積み立てることを選択するかを記載して郵送
- 市は、納税者の選択結果を集計し、支援対象団体を選択した納税者の人数、市民税額の1%に相当する額の合計額、団体に対する支援金交付予定額等を公表し、審査会に諮ったうえで支援金の交付決定



スケジュール


H17年1月
2月
4月
4月～5月
5月
6月
団体からの申請
一次審査
団体名公表
PR活動
選　出
二次審査
結果公表
ホームページ
広報紙
審査会
支援対象に
ふさわしい
かの判定
支援額
の決定

ハンガリー方式

- ハンガリーをはじめ東欧諸国に見られる税額寄付方式
- NPOのPBA（公益活動）に注目。個人所得税から1%を寄付できる
- 2000年では約35億円。公益活動収入の1%程度。国からの支援金の4%程度。
- 政府の相対化

一定の資格を持つ公益市民組織（Public Benefit Organization）の行う公益活動（Public Benefit Activities）に関して、一般の所得税納税者が、税額の1%（ハンガリーのケース、国より2%だったりする）を限度に、寄付することができる。寄付は、納税者の指定によって行われ、被寄付者は、活動が公益的であることを情報公開する義務を負う。ハンガリーで、1997年に始まったこの制度では、2000年には約16000の公益市民組織が寄付を受け取り、その総額は34.7億ﾌｫﾘﾝﾄ（約17億円）となっており、寄付額は年々増加傾向にある（1997年には17.7億ﾌｫﾘﾝﾄ）。現在ハンガリーの制度は、資格を持つ公益市民組織への1%寄付に加えて、もう1%を教会へも寄付できることになっており、16.1億ﾌｫﾘﾝﾄ(2000年)が寄付されており、1%寄付制度による寄付総額は58.5億ﾌｫﾘﾝﾄである。これを公益市民組織の収入全体から見ると、07%（1998年）程度の留まり、大きな額にはなっていない。しかし、寄付制度が浸透するにつれて、寄付が増加傾向にあることと、公益市民組織に対する国からの支援においては3.0%(1998年)を占めるなど公益市民組織にとっても重要性が高まりつつある。

ソフトエネルギープロジェクト

- NPOが市民共同発電所設置基金
- 再生可能エネルギーの普及に協力
- 幼稚園、保育所、中高校、公園に設置
- 国や県も協力、設置は手作りで教育効果

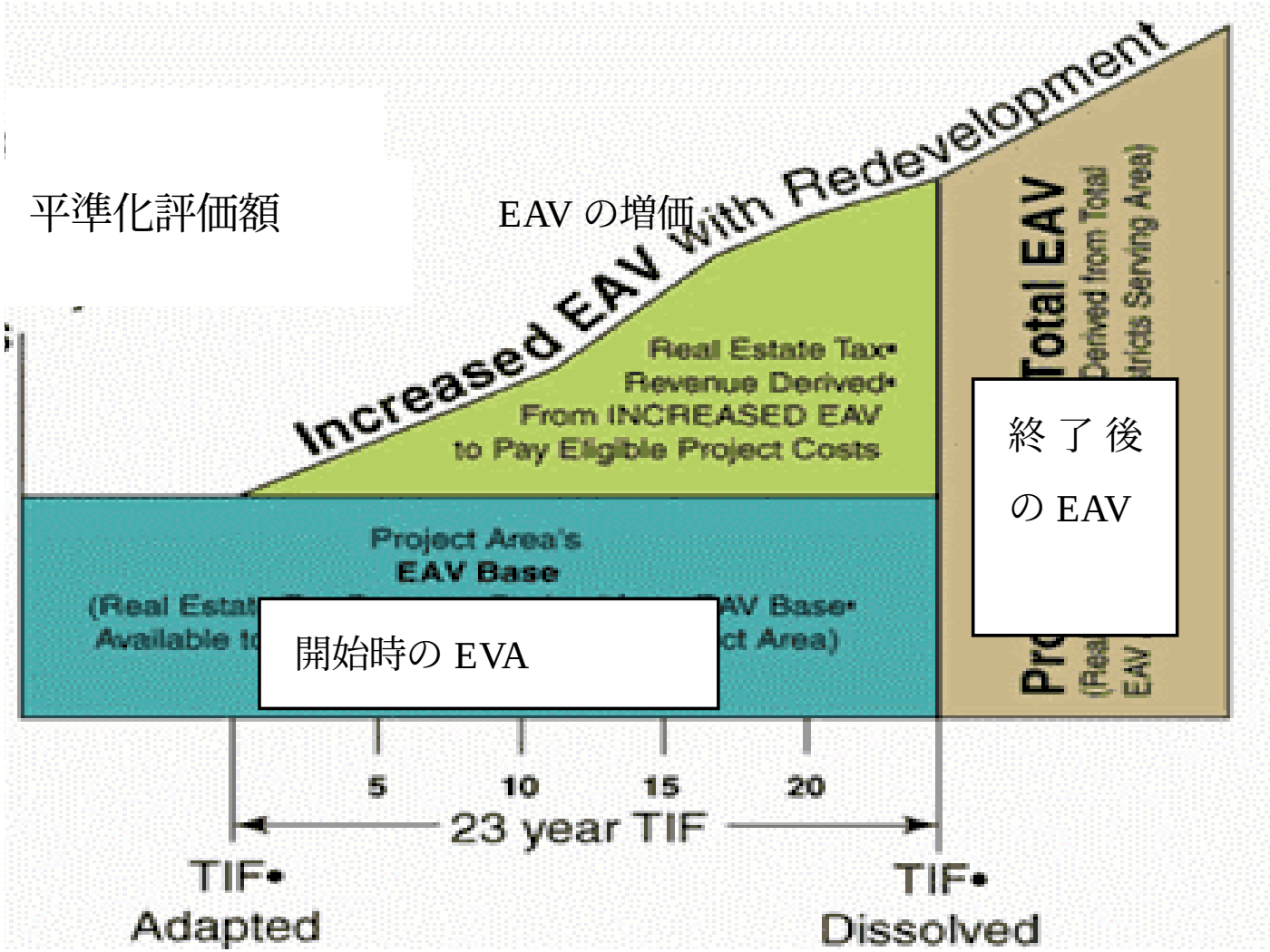
第1号機金井幼稚園　3kw

横浜にＬＲＴを走らせる会

自立型の先例　BID

- ＢＩＤ...Business Improvement Districts　州法等の規定によって、地域での一定の合意手続きでBIDを設立。
- 全米では千を越える実績。ニューヨーク市でも40を超える実例。
- 自分たちの負担で街をよくするという意味で自立的組織

TIFの仕組み


平準化評価額
EAV の増価
Increased EAV With Redevelopment
Real Estate Tax
Revenue Derived
From INCREASED EAV
to Pay Eligible Project Costs
Total EAV
Project Area's
EAV Base
終了後の EAV
開始時の EVA
5
10
15
20
23 year TIF
TIF
Adapted
TIF
Dissolved